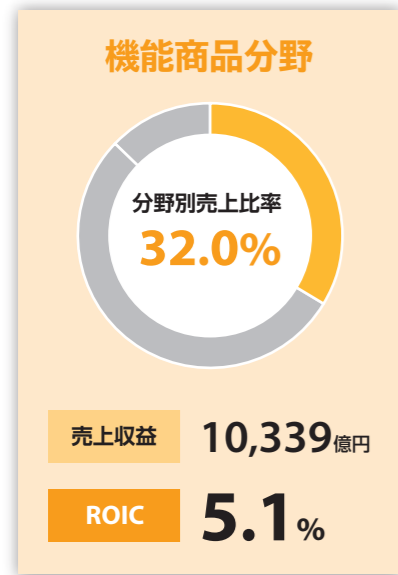
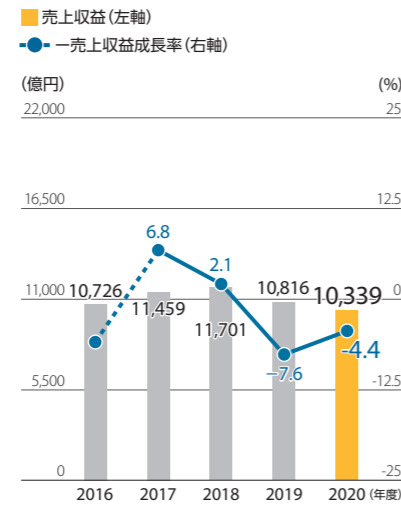


PDF 分野別決算数値の詳細はウェブサイトに掲載しています。  
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/pdf/01057/01271.pdf>

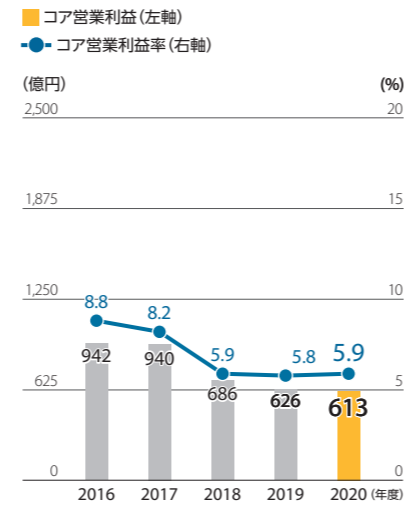
※ ROA=コア営業利益÷資産合計 (期中平均)  
 ※ 過年度(2019年度以前)の業績数値は発表当時のものを使用しています  
 ※ 機能商品および素材の2016年度の「売上収益成長率」「ROA」は参考値



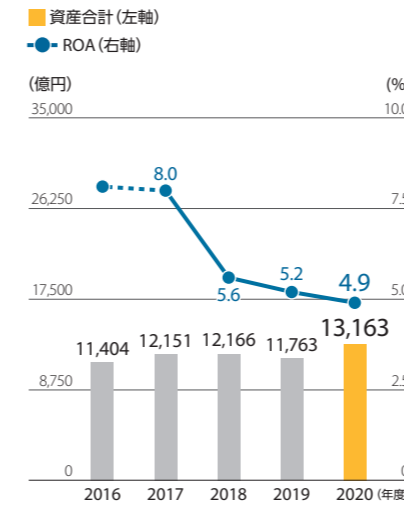
売上収益 / 売上収益成長率



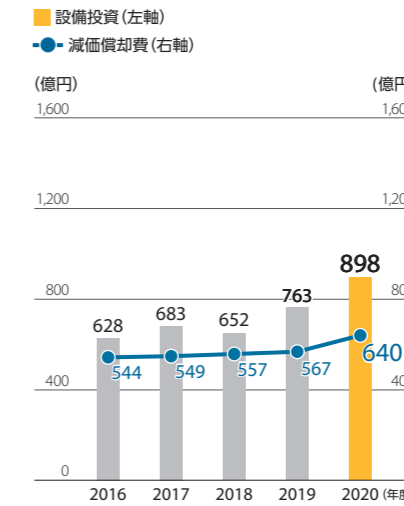
コア営業利益 / コア営業利益率



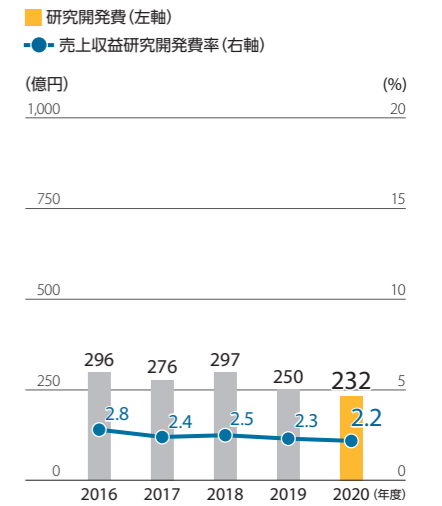
資産合計 / ROA



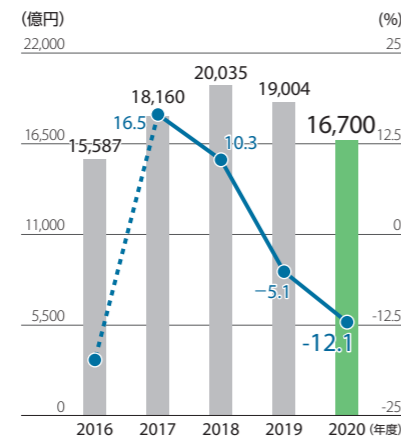
設備投資 / 減価償却費



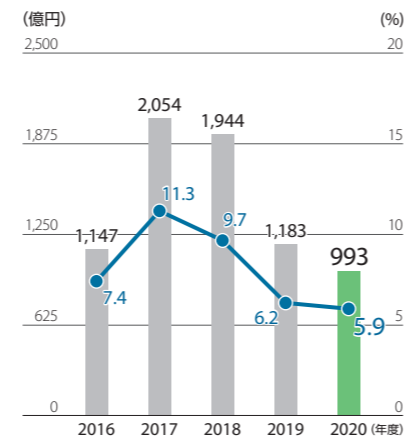
研究開発費 / 売上収益研究開発費率



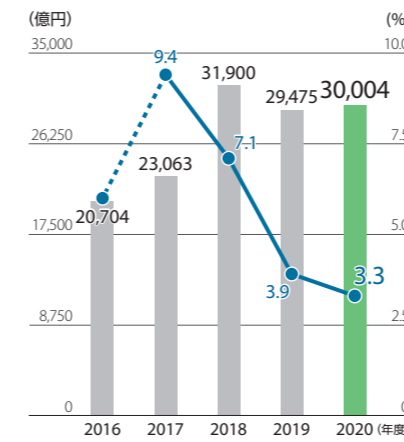
売上収益 / 売上収益成長率



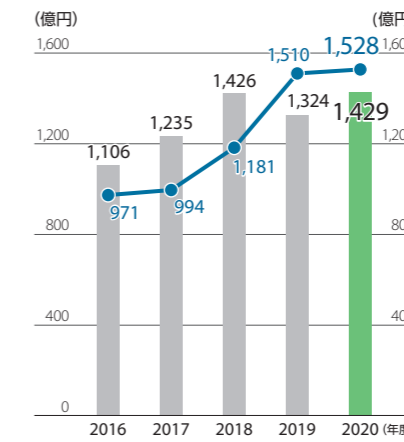
コア営業利益 / コア営業利益率



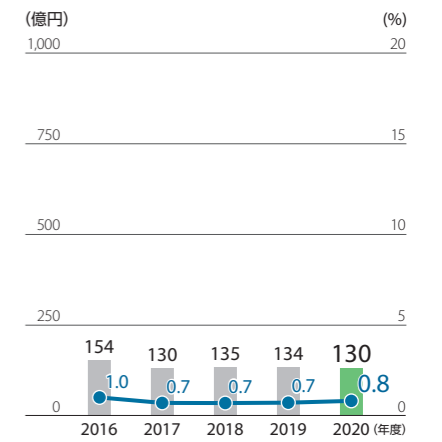
資産合計 / ROA



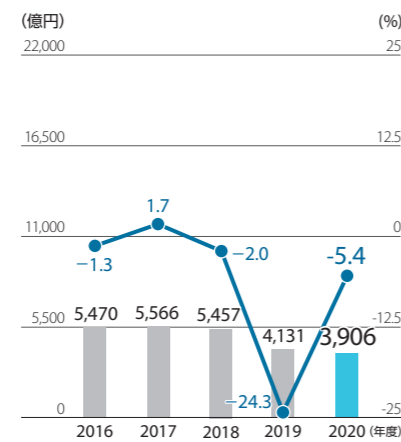
設備投資 / 減価償却費



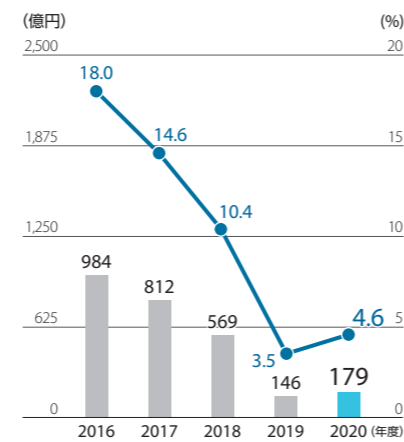
研究開発費 / 売上収益研究開発費率



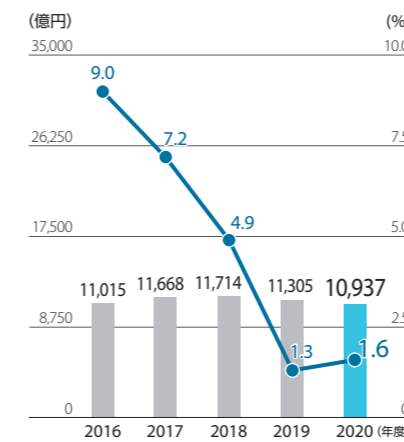
売上収益 / 売上収益成長率



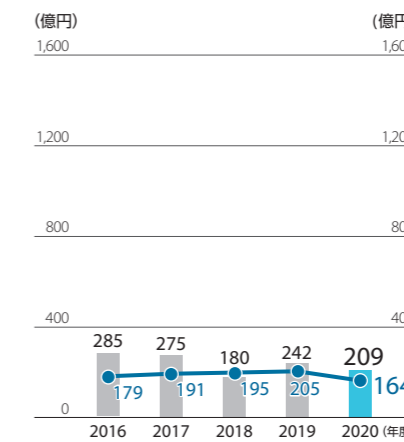
コア営業利益 / コア営業利益率



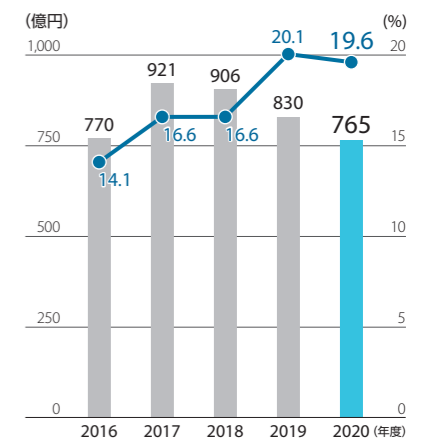
資産合計 / ROA



設備投資 / 減価償却費

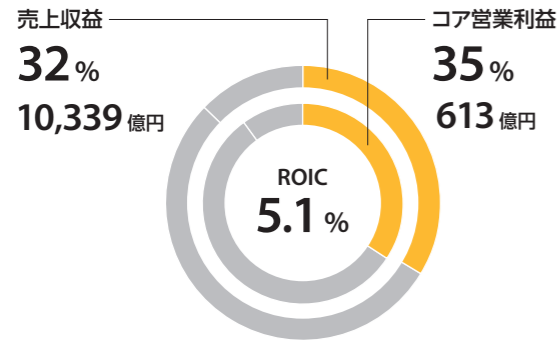


研究開発費 / 売上収益研究開発費率



# 機能商品分野

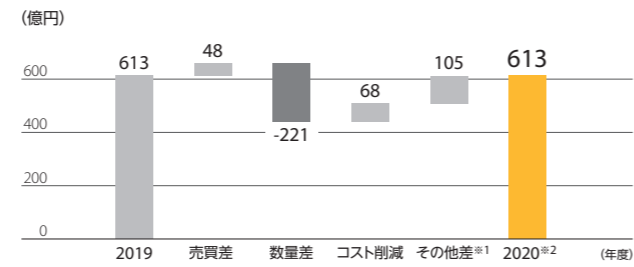
グループの幅広い製品・技術を協奏させながら、差異化、高機能化を図り、それぞれの市場に対し多様なソリューションを提供していきます。



## 機能商品セグメント

売上収益は1兆339億円(前期比△842億円)となり、コア営業利益は前期並みの613億円となりました。下期以降、需要は回復しつつあるものの、前期比では高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチック等の自動車向けの販売数量が減少したことに加え、高機能ポリマーの、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて定期修理等の影

## 機能商品 コア営業利益増減要因



※1 その他差には、受払差・持分法投資損益差などの金額が含まれています。  
※2 2020年度のコア営業利益613億円は、セグメント変更前の数値です。

響により販売数量が減少したこと等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能成形材料等の自動車向けの販売数量が減少したことや高機能ポリマーにおける定期修理の影響があったものの、下期以降の需要回復に加え、フェノール・ポリカーボネートチェーンの市況が上昇したこと等により、前期並みとなりました。

### ポリエステルフィルム

- 高機能ポリエステルフィルム用途におけるマーケットポジションとソリューション能力

### 高機能フィルム

- バリア性、多孔化、多層化等の機能付加技術

### 高機能エンジニアリングプラスチック

- 素材から成形加工までの事業群におけるグローバルネットワーク

### 炭素繊維

- 炭素繊維から中間基材・コンポジットをカバーする垂直統合バリューチェーンを活かした事業展開

### 半導体

- 高純度化と微小異物をコントロールする品質管理技術
- 半導体製造装置部品洗浄サービスをグローバル展開

### 電池材料

- 電解液:電池の高性能を可能にする機能性添加剤の開発力

強み  
S

### ポリエステルフィルム

- 想定を上回る短期需要変動に対する対応力

### 高機能フィルム

- 国内中心の事業展開

### 高機能エンジニアリングプラスチック

- 世界各地域の社会・経済・為替リスクが広範・直接的に影響

### 炭素繊維

- 海外収益比率の高さによる為替変動影響

### 半導体

- 特徴ある製品を保有するも、半導体業界での知名度確立は途上

### 電池材料

- 原料サプライチェーンの中国への依存

弱み  
W

### ポリエステルフィルム

- 市場ニーズの高度化および複合化

### 高機能フィルム

- 高機能製品の海外事業展開

### 高機能エンジニアリングプラスチック

- 産業用途(航空機、半導体等)、医療分野での需要拡大

### 炭素繊維

- 産業用途の需要拡大(自動車、風力発電、压力容器等)

### 半導体

- 急速な市場拡大と細線化、積層化に伴う新素材への需要

### 電池材料

- 爆発的に成長する市場

機会  
O

### ポリエステルフィルム

- 破壊的な技術革新に伴う既存市場の縮小

### 高機能フィルム

- 中期的な国内需要の減少

### 高機能エンジニアリングプラスチック

- 3Dプリンター等の新技術普及による既存市場縮小

### 炭素繊維

- 新興国品の品質向上による競争激化

### 半導体

- 現地化生産への強いプレッシャー

### 電池材料

- 原料価格の高騰による損益圧迫

脅威  
T



主要事業・製品(セグメント変更に伴い、2021年度より事業名称を変更しました)

※セグメント変更後の数値です。

## ポリマーズ&コンパウンズ

2020年度売上収益 2,718 億円※ 2020年度コア営業利益 150 億円※

**ポリマーズ** 機能性樹脂、サステナブルポリマーズ(生分解性樹脂、バイオエンプラ、ポリカーボネート、PBT、エポキシ樹脂)、アセチルポリマーズ(EVOH,PVOH)

- 機能性樹脂 熱可塑性エラストマー、機能性ポリオレフィン、塩ビコンパウンドを中心とした幅広い品揃えで医療、産業から日用品まで顧客のイノベーションに貢献します。

- ポリカーボネート 独自の製造プロセス技術とポリマー設計技術、コンパウンド技術を融合し、アジアトップクラスのシェアでグローバルに事業を展開しています。

**コーティング・アディティブス** コーティング材料、機能性添加剤、ファインケミカルズ

- コーティング材料 高度な合成、配合および評価技術に基づき、塗料、インク、粘接着剤等の分野で、環境対応も強く意識し付加価値を提供しています。



## フィルムズ&

## モールディングマテリアルズ

2020年度売上収益 4,138 億円※ 2020年度コア営業利益 276 億円※

**フィルムズ** パッケージング(食品包装材)、工業フィルム(産業・メディカルフィルム、OPLフィルム等)、ポリエステルフィルム

- パッケージング(食品包装材)、工業フィルム(産業・メディカルフィルム、OPLフィルム等)

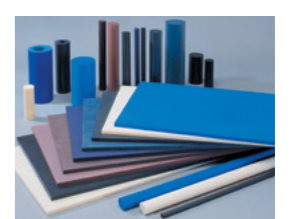
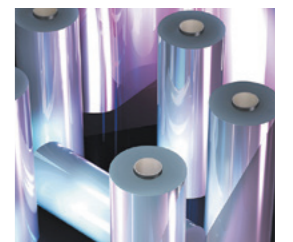
高分子材料設計、成形加工、表面処理、複合化等の各技術を最適に組み合わせることで、バリア性、耐水性、透湿性、易開封性等、さまざまな機能を付加した製品を、食品・産業・医療、ディスプレイ等の市場へ展開しています。

- ポリエステルフィルム グローバルに拡大する工業・光学用ポリエステルフィルム市場に対する供給能力の確保と高度化するニーズへのソリューション提供を迅速に対応し、さまざまな工業製品の進化を支えています。

**モールディングマテリアルズ** 高機能エンジニアリングプラスチック、炭素繊維・複合材料、繊維、アルミナ繊維、機能成形複合材料

- 高機能エンジニアリングプラスチック エンジニアリングプラスチック素材のグローバルリーダーとして、産業機械、自動車、航空機、医療等幅広い分野で事業を展開しています。

- 炭素繊維・複合材料 PAN系およびピッチ系炭素繊維と、それを基材とした中間材料や成型加工品に至る一貫した世界屈指のプロダクトチェーンを実現しています。



## アドバンストソリューションズ

2020年度売上収益 3,089 億円※ 2020年度コア営業利益 171 億円※

**アメニティライフ** アクアソリューション、ライフソリューション(食品機能材等)、建材関連

- アクアソリューション ろ過膜、イオン交換樹脂等の機能分離材を通じ、飲料水から排水までの水処理と食品、医薬の製造プロセスでのソリューションをトータルに手掛けています。

- ライフソリューション 世界トップシェアのシュガーエステルに代表される乳化剤、ビタミンE、カプセル等の製品群で、食品をはじめとする幅広い領域で、おいしさや健康の実現をめざして事業を展開しています。

**インフォメーション・エレクトロニクス** 半導体、エレクトロニクス(ディスプレイマテリアルズ、光学用透明粘着シート等)、電池材料

- 半導体・エレクトロニクス ディ스플레이向けの各種材料や半導体向けの高純度の製品や精密洗浄等、顧客のニーズに合った新たな価値を生み出す製品やサービスの開発・販売に注力しています。

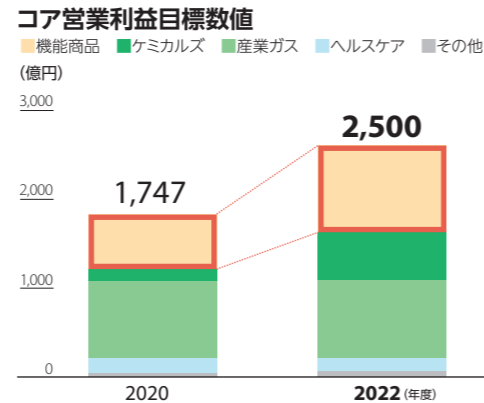
- 電池材料 高度化する顧客ニーズに対し、材料開発から安全性評価にわたる高い技術力とグローバル供給ネットワークをもとに、主に電気自動車に搭載する電池向けに電解液と負極材を展開しています。





# APTSIS 25 step1

<b>方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業拡大のためのビジネスモデル変革</li> <li>●社会ニーズ変化から成長が加速される分野への布石</li> <li>●価値提供が期待される次世代テーマの進展</li> </ul>
<b>主要戦略</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●モビリティ分野でのさらなる事業拡大とリサイクルビジネス構築によるトータルソリューションの提供体制強化</li> <li>●成長事業領域における事業強化</li> <li>●デジタル、オープンイノベーションを活用したR&amp;D効率化推進</li> <li>●新規領域開拓、新規ビジネス創出のためのCVC活動</li> </ul>

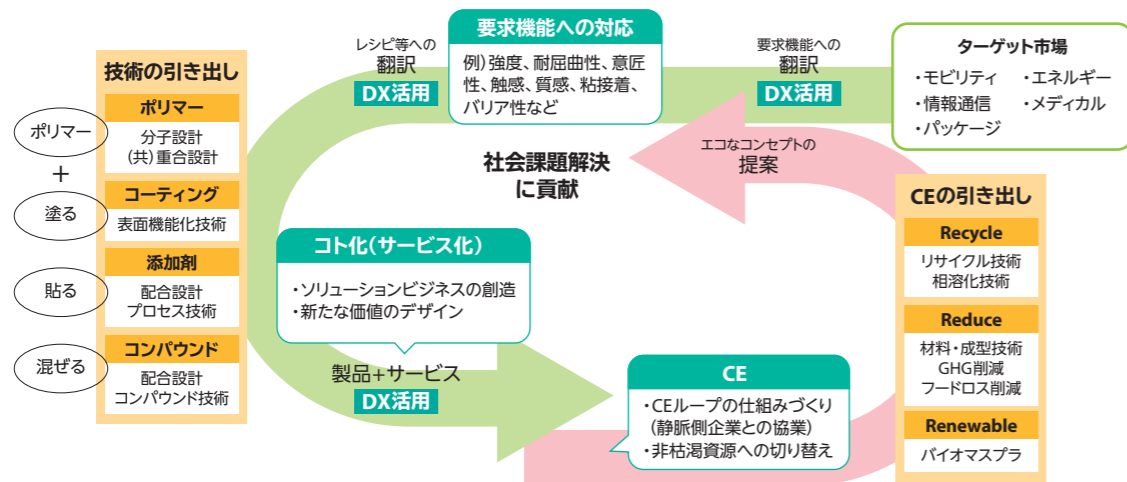


## ポリマーズ&コンパウンズの主要戦略

モビリティ用途等のターゲット市場から寄せられる強度・耐屈曲性や意匠性、粘着性、バリア性などのさまざまな要求を、ポリマーや添加剤などの多様な製品群、技術のプラットフォーム(分子設計、コンパウンド、評価、プロセス技術等)により、新たな価値をデザインし、ソリューションビジネスを創出することをめざします。

またサーキュラーエコノミーの実現に向け、リサイクルしやすい材料や技術の開発に取り組む一方、リサイクルが難しいといわれる分野においては、生分解性製品のラインナップ拡充、生分解機能制御技術の開発などで環境への負荷低減をめざします。これらの事業活動を通して、社会課題解決に貢献していきます。

## ポリマーズ&コンパウンズドメインがめざすビジネスフロー



## フィルムズ&モールディングマテリアルズの主要戦略

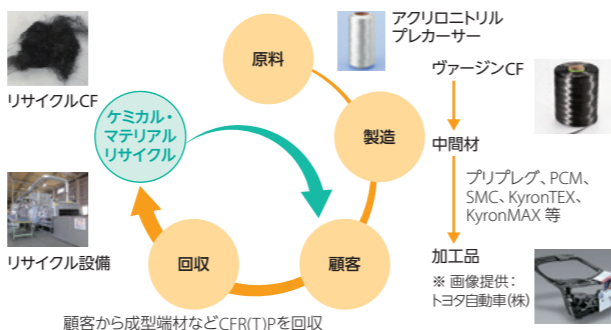
「軽さ」「薄さ」「強さ」「しなやかさ」。これらを持ち合わせたユニークな製品とサービスで、未来の楽しく豊かな生活と、循環型社会の実現をリードしていきます。

ポリエステルフィルム事業においては、長い歴史の中でグローバルに培った製膜技術と材料技術を用いて、ディスプレイや工業用ラベルといった光学・工業用途の発展に加え、自動車の電動化、高速通信、環境負荷低減といった社会ニーズ実現のための各種工業製品用途へのソリューション提供を通じて、グローバルでの事業成長をめざしています。さらに、リサイクル性が高いポリエステル樹脂の特徴を活かした環境配慮型製品の開発・提供を通じて、サーキュラーエコノミー社会の実現に貢献しています。

モールディングマテリアルズにおいては、高性能エンジニアリングプラスチックや炭素繊維複合材料など、高付加価値な製品を、自動車、航空宇宙、建築構造物や医療分野といった、さまざまな

産業用途向けにグローバルに提供し、事業の成長をめざしています。さらに、炭素繊維事業においては、リサイクル企業の買収などを通じ、原料からリサイクルまで一貫したビジネスモデルを持つ唯一の企業として、サーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。

## 炭素繊維リサイクルビジネスモデル構築 ▶ P.29参照



## アドバンストソリューションズの主要戦略

顧客価値を高める製品・サービスを提供し、事業の拡大とKAITEKIの実現をめざしています。

食と水関連においては、生鮮・加工食品のおいしさ向上とフードロス削減に向けたさらなる技術開発、飲料用から下排水までのトータルの水処理技術を活かした分散型水道や水処理関連サービスの強化に注力しています。医薬原材料やカプセル等ハ

ルスケア分野でのソリューション提供やWell Beingな住環境実現に向けた製品群の開発も進めます。

ディスプレイ用途においては、光学用透明粘着シートや液晶および有機EL向け製品といった光学関連部材などの開発に注力しています。電池材料においては、高い特性と安全性が必要な自動車を中心に、リチウムイオン電池材料の競争力をさらに高め、グローバルな供給体制の強化を進めます。

## Focus 主要戦略の一例：半導体関連事業の拡大 デジタル社会基盤への貢献をめざして

当社は、半導体製造に関連する製品やサービスといった幅広いソリューションの強化を進めています。

半導体関連事業拡大のため、2018年10月には、半導体メーカー向け精密洗浄やコーティングサービスなどで欧米におけるリーディングカンパニーの一つであったCleanpart Group GmbHを買収し、既存の日本・アジアに加え、半導体精密洗浄サービスをグローバルに提供する体制を構築しました。2020年4月には、三菱ケミカル内の半導体関連事

業を集約するとともに、グローバルな組織を立ち上げ、統一ブランドのもと半導体関連のソリューションをワンストップで提供しています。また、2020年10月に買収したGelest, Inc.が保有する半導体関連事業・技術とのシナジー創出も進めています。

当社は、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30」において「デジタル社会基盤」を成長事業領域の一つとして掲げており、今後も半導体関連事業の拡大を図っていきます。

## 先端材料開発と環境負荷低減サービスを組み合わせた半導体関連ソリューションビジネス拡大



※1 りんご用途 ※2 ArF:波長193nmの露光源 EB:電子線が露光源 EUV:波長13.5nmの露光源

## 環境・社会課題へのソリューション

- MCHCのマテリアリティ
- GHG低減
- 持続可能な資源管理
- サーキュラーエコノミー

## 塗装レスによりVOC(揮発性有機化合物)低減と機能付加に貢献するバイオエンブラ

三菱ケミカルの「デュラビオ」は、再生可能な植物由来原料であるインソルバイドを用いたバイオエンブラで、発色性が良く、顔料を配合するだけでつややかで光沢のある表面を作ることができます。さらに、表面が硬く擦り傷が付きにくいいため、塗装・コーティング工程が不要となり、製造時に塗料から発生するVOC(揮発性有機化合物)を低減できるだけでなく塗料による電波遮へいの懸念を避けることも可能です。

こうした機能面・環境面の特長は、特に自動車業界で高く評価され、内外装意匠部品に加え、車両や歩行者などを検知するトラックのレーダーカバーへの採用も進んでいます。当社は今後も「デュラビオ」の用途展開を通じて、環境に優しいクルマづくりに貢献していきます。

## 「デュラビオ」自動車内外装意匠部品(塗装レス)採用例

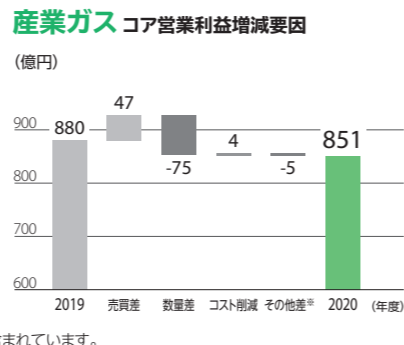
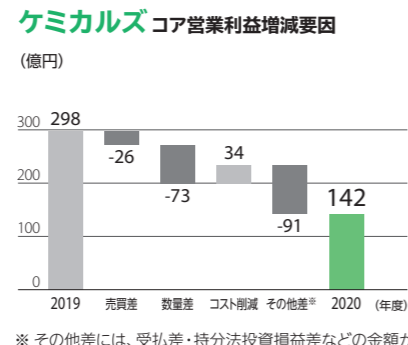
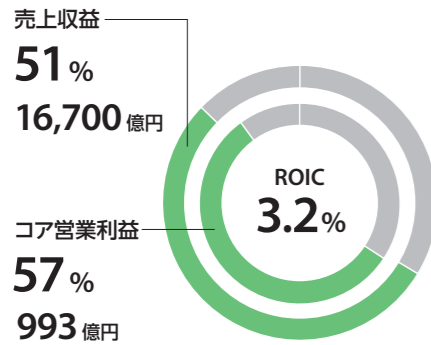


メーカー	ダイハツ工業(株)
車種	ロッキー
部品名称	ステアリングスイッチベゼル



# 素材分野

非枯渇資源を含めた原料の多様化を進めつつ、常に時代のニーズに合わせた体制で製品や技術を提供し、成長する市場を支えています。



## ケミカルズセグメント

売上収益は8,582億円(前期比△1,853億円)となり、コア営業利益は142億円(同△156億円)となりました。MMA サブセグメントにおいては、下期以降、MMAモノマー等の市況が上昇しているものの、前期比では低水準で推移したことにより、売上収益は減少しました。石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したことに加え、原料価格の下落等に伴い販売価格が低下したことにより、売上収益は減少しました。炭素サブセグメントにおいては、原料価格の下落等に伴う販売価格の低下およびコークス等の需要減退に伴う販売数量

の減少により、売上収益は減少しました。当セグメントのコア営業利益は、MMA モノマー等の市況が下落したことに加え、炭素製品において販売数量が減少したこと等により、減少しました。

## 産業ガスセグメント

売上収益は8,188億円(前期比△315億円)となり、コア営業利益は851億円(同△29億円)となりました。産業ガスにおいては、エレクトロニクス関連向けガスが好調に推移したものの、国内外の需要が総じて減退したことにより、売上収益およびコア営業利益はともに減少しました。

<p><b>MMA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要3製法を保有し、世界シェアNo.1のマーケットポジション</li> </ul> <p><b>石化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● クラッカーから誘導品までのプロダクトチェーンを構築する中で蓄積した技術</li> </ul> <p><b>炭素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 原料炭配合技術とコークス品質管理技術</li> </ul> <p><b>産業ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内シェアNo.1のマーケットポジションとグローバル市場をカバーする供給体制</li> </ul>	<p>強み</p> <p><b>S</b></p>	<p><b>MMA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外市況、原料動向による収益変動</li> </ul> <p><b>石化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外市況、原料動向(原油価格など)による収益変動</li> </ul> <p><b>炭素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外市況、原料動向(原料炭価格など)による収益変動</li> </ul> <p><b>産業ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力コストの影響による国内での収益変動</li> </ul>	<p>弱み</p> <p><b>W</b></p>
<p><b>MMA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルでの需要拡大に対応可能な事業ネットワーク</li> </ul> <p><b>石化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外成長地域でのナレッジビジネス(技術ライセンス、触媒)</li> </ul> <p><b>炭素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 拡大するインドなど新興国の粗鋼生産とコークス需要</li> </ul> <p><b>産業ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外での投資機会増大とエレクトロニクス・メディカル用途での需要拡大</li> </ul>	<p>機会</p> <p><b>O</b></p>	<p><b>MMA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 他素材との競合</li> </ul> <p><b>石化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本市場への米国シェールベース製品、中国石炭ベース製品の想定を超える流入</li> </ul> <p><b>炭素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 鉄鋼業への低炭素技術の普及</li> </ul> <p><b>産業ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧米ガスメジャーによるさらなる海外市場の寡占化</li> </ul>	<p>脅威</p> <p><b>T</b></p>



## 主要事業・製品

### MMA

2020年度売上収益 **2,506** 億円 2020年度コア営業利益 **148** 億円

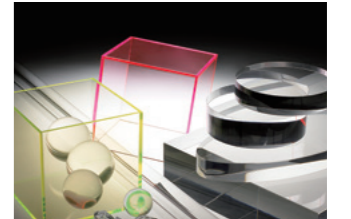
### MMA PMMA

**MMA**\*1 原料の異なる主要3製法\*2を保有し、世界トップの約40%のシェアを誇ります。各製造拠点の原料事情やコスト優位性を活かした供給体制をグローバルに構築し、高度なオペレーションの実現をめざしています。

\*1 Methyl methacrylate \*2 ACH法、C4直酸法および三菱ケミカルの独自技術である新エチレン法(アルファ法)

**PMMA**\*3 透明性、耐候性、加工性に優れ、看板やディスプレイ棚、水族館の水槽等に使われるアクリル樹脂板をはじめ、自動車部品や光学部品、家電部品の成形材料、プラスチック光ファイバー、飛沫防止用パーテーション等、幅広い製品群で事業を展開しています。

\*3 Polymethyl methacrylate



### 石化

2020年度売上収益 **4,302** 億円 2020年度コア営業利益 **△15** 億円

### 石化原料・基礎化学品 ポリオレフィン

**石化原料・基礎化学品** 茨城と岡山\*にエチレンプラントを有し、エチレン・プロピレン等のオレフィンとベンゼン・トルエン等のアロマを供給。またエチレン系、プロピレン系、C4系の各誘導品やテレフタル酸等を取り扱っています。

\* 岡山のエチレンプラントは、旭化成(株)・三菱ケミカル折半出資の三菱ケミカル旭化成エチレンが保有しています

**ポリオレフィン** 独自の触媒技術やプロセス技術をベースに、自動車、電線、医療、食品等、多岐にわたる分野で、高品質で高機能な製品を提供しています。



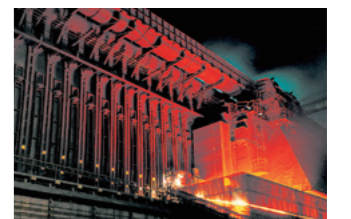
### 炭素

2020年度売上収益 **1,774** 億円 2020年度コア営業利益 **9** 億円

### コークス 炭素材 カーボンブラック 合成ゴム

**コークス** コークスは国内外の鉄鋼業の主原料として使われており、コークス製造プロセスで生成するタールからもさまざまな製品が生み出されています。世界中の国々から石炭を輸入し、年間約60~70種類もの原料をさまざまな組み合わせでブレンドすることで、異なる品質のコークスをつくり分けています。

**カーボンブラック** カーボンブラックは、タイヤや印刷用インク、樹脂着色など、私たちの身の回りで利用されている素材です。原料から製品に至るまで一貫した品質管理のもとに生産しています。



### 産業ガス

2020年度売上収益 **8,118** 億円 2020年度コア営業利益 **851** 億円

### 産業ガス 産業ガス関連機器・装置

**産業ガス** 酸素、窒素、アルゴンを中心とする産業ガス市場において国内トップの40%のシェアを有するとともに、北米、欧州、アジア・オセアニアを主要市場としながら海外の事業エリアを拡大しています。

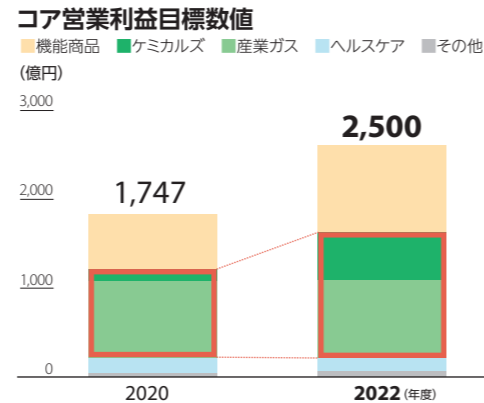
**産業ガス関連機器・装置** わが国初の空気分離装置の国産化をはじめ、宇宙環境試験装置、液体ヘリウム関連装置の製造など、世界トップレベルのプラントメーカーとして高い信頼を得ています。





# APTSIS 25 step1

方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リスク事業の再編・再構築の加速化</li> <li>●事業基盤強化のためのビジネスモデル変革</li> </ul>
主要戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>●石油精製との連携強化(石化)</li> <li>●国内依存型から海外輸出展開型へのビジネスモデル変革(炭素)</li> <li>●グローバル経営強化(MMA、産業ガス)</li> <li>●スマート工場化を実現する革新的な次世代ガス供給システムを開発</li> <li>●顧客・消費者とのSCMを介した、「プラスチック循環社会」推進</li> <li>●DX活用推進</li> </ul>



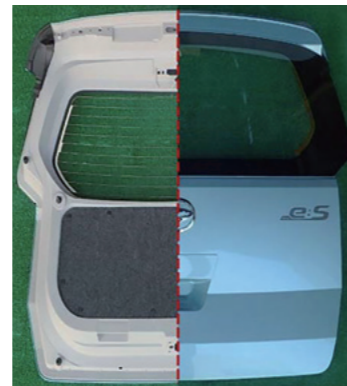
## 石化の競争力強化戦略

ナフサクラッカーの集約や不採算事業からの撤退など、これまで大規模な構造改革を通じて事業の収益安定化に努めてきました。今後は石油精製事業とのさらなる連携強化やケミカルリサイクルの実現に加え、ポリオレフィンの高機能化によって差異化を図り、競争力の確保をめざしていきます。

三菱ケミカルの連結子会社である日本ポリケムは、日本ポリプロ(株)※1が保有するPPCP※2事業の海外グループ会社の株式を2021年7月に取得しました。PPCPは、自動車の軽量化に貢献する材料として今後需要の増加が見込まれています。三菱ケミカルグループが海外に保有するさまざまな事業基盤の活用を推し進め、顧客ニーズに迅速に 대응していきます。

※1 日本ポリケムとJNC石油化学(株)との合弁会社  
※2 PPCP: ポリアロピレンコンパウンド

PPCPの使用例(ダイハツミライース)



左:バックドア インナー(内側)  
右:バックドア アウター(外側)

## 炭素のビジネスモデル変革

三菱ケミカルのコークスは、その品質の均一性・安定性の高さから「SAKAIDE COKE」として国内のみならず世界の鉄鋼メーカーから高く評価されています。今後も、国内鉄鋼業界の構造変化に対応した最適販売ポートフォリオおよび生産体制に向けた構造改革を継続し、高品質なコークスの安定供給に努めるとともに事業のグローバル展開を推進していきます。またニードルコークスなどコークス副産物の付加価値拡大を継続することで収益基盤強化を図っていきます。



MCHCのマテリアリティ  
●GHG低減 ●持続可能な資源管理 ●サーキュラーエコノミー

## 先駆的なケミカルリサイクルPJを推進

当社はプラスチック廃棄物問題などの課題に対する具体的なソリューションとして先駆的なケミカルリサイクルに関するプロジェクトを推進しており、この取り組みを評価した(株)日本政策投資銀行(DBJ)との間で、DBJ-対話型SLLによる金銭消費貸借契約を締結しました。2021年7月に、三菱ケミカル茨城事業所に油化技術を用いた廃プラスチックのケミカルリサイクルプラント建設を決定し、ENEOS(株)との共同事業として2024年度までの商業稼働をめざしています。

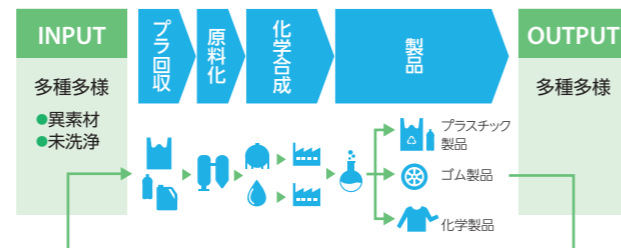
今後もGHG低減や炭素循環をはじめとする社会課題に資する事業展開を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 対話型SLL※の概要

契約締結日	2020年11月30日
契約期間	10年
借入額	300億円

※ 対話型SLL: 借り手のESGに関する取り組み目標の達成度を借入条件と連携させることで、借り手に目標達成に向けた事業活動を促すものです。

### 一般的なケミカルリサイクルのイメージ図



## 産業ガスの競争力強化戦略

寡占化が進む産業ガス業界において、2018年12月の欧州事業買収により、日米欧亜のグループ4極体制を構築しました。そして、グループの総合力を発揮して世界の産業ガスメジャーとの競争に勝ち残るため、2020年10月に持株会社体制へと移行し、各地域の事業会社に権限委譲を進めるとともに、意思決定の迅速化と事業執行責任の明確化を図っています。さらに今後、適切な経営資源の配分やグループ全体の戦略立案、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の強化などを進めていきます。

グローバル事業所拠点



## Focus MMAの成長戦略 ゆるぎない世界供給ネットワークの構築

三菱ケミカルはMMAの主要3製法を世界で唯一有し、約40%の世界生産能力シェアを持つグローバルNo.1サプライヤーですが、今後さらに世界市場における競争優位性を維持し、安定した収益を確保していくためには、老朽化設備によるトラブル影響の解消、生産・供給ネットワークの最適化が大きな課題となっています。

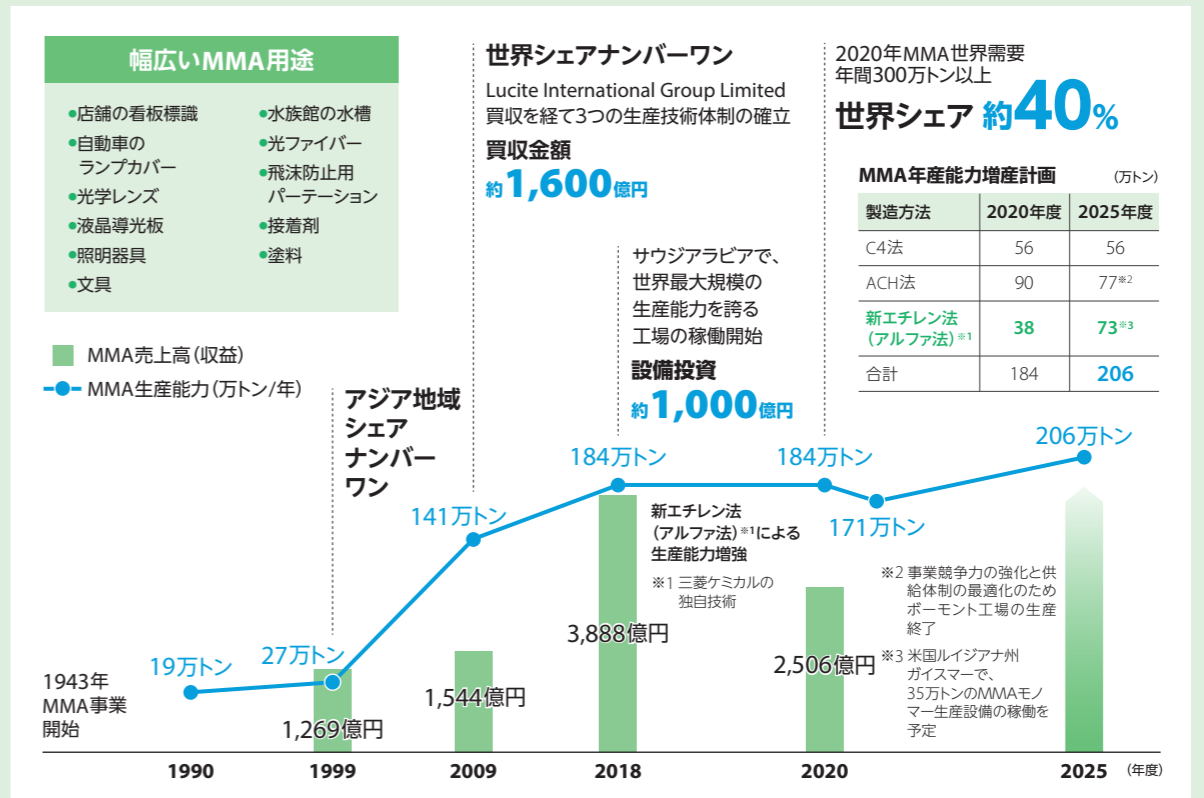
こうした課題を解決するために、DXの数理最適化技術を活用したグローバルサプライチェーンマネジメントシステムの運用を開始するとともに、意思決定の一元化・迅速化、多様化する人材登用などを通じて経営基盤を強化するため、

2021年4月にMMA事業の本社機能をシンガポールに集約しました。

また米国ボーモント工場を2021年3月で停止し、2018年4月に本格稼働を開始した中東SAMACに続き、新たに米国において「新エチレン法(アルファ法)」によるMMAモノマーのプラント建設を検討しています。

今後も独自技術や立地優位性をベースとした競争力の高いプラントを保有することで、世界全域への最適な供給体制を構築し、リーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしていきます。

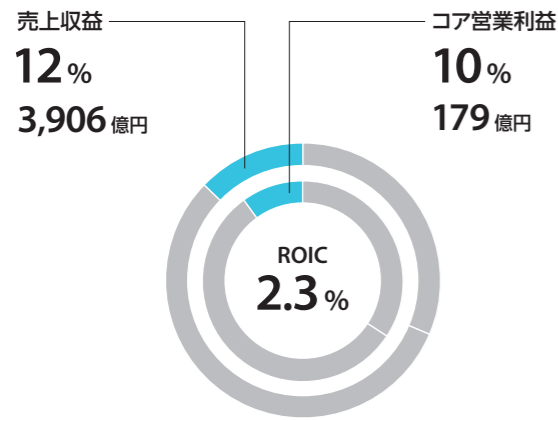
### MMA事業の歴史と今後の展開



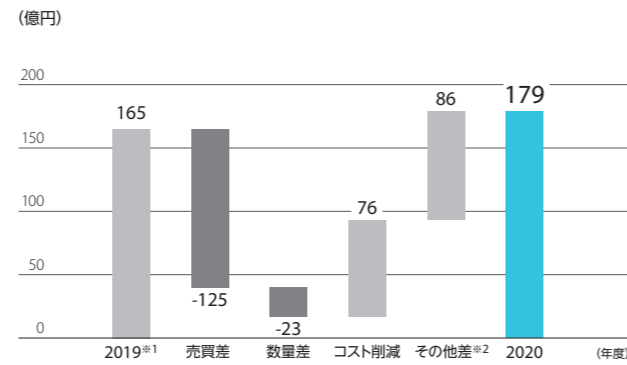


# ヘルスケア分野

疾病治療にとどまらず、世界の人々が長く健康でいられる社会の実現に向けて、事業を発展させていきます。



## ヘルスケア コア営業利益増減要因



※1 非継続事業に係る数値を控除しております。  
※2 その他差には、受払差・持分法投資損益差などの金額が含まれています。

## ヘルスケアセグメント

売上収益は3,906億円(前期比△25億円)、コア営業利益は179億円(同+14億円)となりました。医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品の販売数量が伸長したことにより、売上収益は前期並みとなりました。

コア営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動自粛等による販売費や研究開発費の減少により増加し

ました。なお、Novartis Pharma AGに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。2020年度におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

<p><b>医薬品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬品事業における創業力・育養力</li> <li>● 中枢神経、免疫炎症領域など重点領域でのプレゼンス</li> </ul> <p><b>ライフサイエンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生医療等製品における高い開発力と技術力</li> <li>● 医薬品開発における長年の実績に基づく提案力</li> </ul> <p><b>強み S</b></p>	<p><b>医薬品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル展開(特に北米)の遅延</li> </ul> <p><b>ライフサイエンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT領域における技術力不足</li> </ul> <p><b>弱み W</b></p>
<p><b>医薬品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療ニーズの多様化</li> <li>● 世界的な高齢化の進展によるヘルスケア分野の需要拡大</li> <li>● アンメット・メディカル・ニーズの存在</li> </ul> <p><b>ライフサイエンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療ニーズの多様化</li> <li>● アンメット・メディカル・ニーズの存在</li> <li>● 再生医療等製品への期待の高まり</li> </ul> <p><b>機会 O</b></p>	<p><b>医薬品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 創薬成功率の低下</li> <li>● 研究開発費の増加</li> <li>● さまざまな医療費抑制策</li> </ul> <p><b>ライフサイエンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療ICTの分野において市場が立ち上がっていない</li> <li>● さまざまな医療費抑制策</li> </ul> <p><b>脅威 T</b></p>



## 主要事業・製品

PDF 医薬品事業(田辺三菱製薬)の売上・コア営業利益はウェブサイトに掲載しています。  
<https://www.mt-pharma.co.jp/company/financial-information/pdf/presen210512.pdf>

## 医薬品

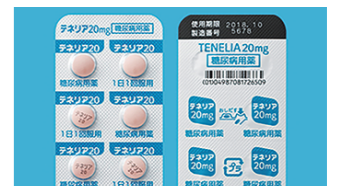
**免疫炎症** 「レミケード」を通じて培った医療関係者との信頼関係をベースに、強い営業基盤を有している領域です。関節リウマチやクローン病、潰瘍性大腸炎、乾癬などを適応症とする複数のバイオ医薬品「レミケード」「シンポニー」「ステララー」のそれぞれのメリットを最大化し、バイオ3剤計でシェアNo.1を堅持していきます。

**中枢神経** 田辺三菱製薬が創製した「ラジカット」(米国名:「ラジカヴァ」)は、筋萎縮性側索硬化症(ALS)の病態で上昇するフリーラジカルを消去して運動神経を酸化ストレスから保護し、筋力低下、筋萎縮の進行を遅らせる効果があると考えられています。米国では、2017年8月に「ラジカヴァ」を発売し、約20年ぶりのALSの新薬となりました。日本、韓国、米国、カナダなど世界7か国で承認取得しています。現在、「ラジカヴァ」の経口懸濁剤について、グローバル開発を実施しています。

**糖尿病・腎** 田辺三菱製薬が創製した日本オリジンの2型糖尿病治療剤の「テネリア」[カナグル]、その配合剤である「カナリア」で糖尿病治療薬市場における価値最大化を図ります。また、2020年8月に、腎性貧血治療剤「バフセオ」を発売しました。エビデンス獲得と販路拡大をめざし、糖尿病・腎領域におけるプレゼンスを確立していきます。

**ワクチン** 国内では、一般財団法人阪大微生物病研究会(BIKEN財団)が開発・製造したワクチンの販売を行っています。また、BIKEN財団とワクチン製造合弁会社である(株)BIKENを設立し、2017年9月に操業を開始しました。生産基盤を強化し、ワクチンのさらなる安定供給に貢献していきます。さらに北米では、Medicago, Inc.がVLP\*技術によるワクチン開発に挑戦しています。

\* VLP: Virus Like Particle (ウイルス様粒子)



## ライフサイエンス

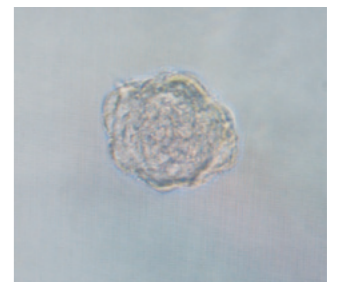
**次世代ヘルスケア** 東北大学の出澤真理教授らのグループにより発見されたMuse<sup>※1</sup>細胞を製剤化したCL2020(開発コード)について、6つの疾患(急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷、筋萎縮性側索硬化症(ALS)、新型コロナウイルス感染症に伴う急性呼吸窮迫症候群)を対象にした臨床試験を進めています。また、細胞加工施設「殿町CPC<sup>※2</sup>」では、2019年7月に再生医療等製品製造業許可を取得し、事業化に向けた準備を進めています。(2021年8月現在)

※1 Muse: Multilineage-differentiating Stress Enduring ※2 CPC: Cell Processing Center

**健康・医療ICT** 「オープン・シェアード・ビジネス」のフレームワークにて、アカデミアやベンチャーと共同で、ICTやAIを活用した新たな製品・サービスを創出することで、超高齢社会での課題解決をめざしています。認知機能検査プログラムは複数の医療施設にて探索レベルでの有用性を確認し、現在、認知機能障害患者等を対象にした特定臨床研究に進んでいます。

**創薬ソリューション** 長年の実績と研究開発で培われた技術力を活かしコスト競争力のある医薬原薬・中間体の製造ルートを提案するCDMO<sup>※3</sup>ビジネスを展開、工程数を大幅に減らした新規合成分法の商用化やフロー合成技術の確立等の成果を上げています。

※3 CDMO: Contract Development and Manufacturing Organization (医薬品受託製造開発機関)



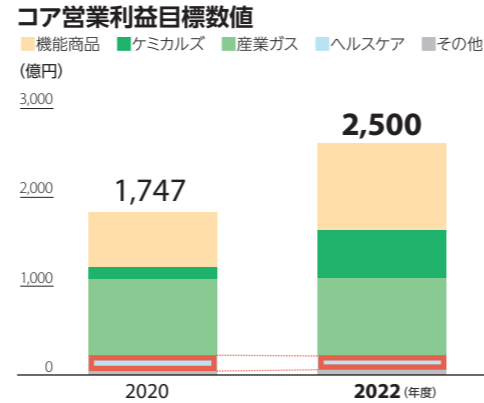
Muse細胞





# APTSIS 25 step1

方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●プレジジョンメディスンとアラウンドピルソリューションの展開</li> <li>●再生医療等製品の開発・事業化加速</li> </ul>
主要戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中枢神経と免疫炎症領域を中心にプレジジョンメディスンを実現</li> <li>●ワクチン領域に注力し、予防医療に貢献</li> <li>●グループ各社のノウハウや技術基盤を融合し従来事業を加速化させ、アラウンドピルにおける新たな事業を創出</li> <li>●Muse細胞を用いた再生医療等製品の事業化に向けた連携体制の構築</li> </ul>



## 医薬品の成長戦略

田辺三菱製薬は、2021年度からスタートした中期経営計画21-25で、アンメット・メディカル・ニーズが残る疾患へのプレジジョンメディスン<sup>※1</sup>とアラウンドピルソリューション<sup>※2</sup>の実現を掲げました。

中枢神経・免疫炎症領域中心にプレジジョンメディスンに研究開発費を集中的に増加させ、2025年度以降に上市品拡大をめざします。また、ワクチン領域に注力し感染症予防に貢献します。ワクチン事業として、2025年度に売上1,000億円をめざします。

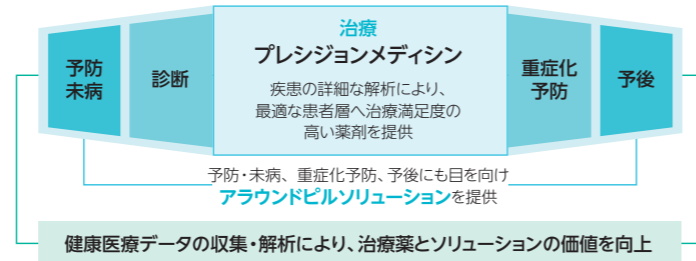
まず、中枢神経領域では、創薬情報が多い筋萎縮性側索硬化症(ALS)を入口に、原因遺伝子や病態生理が共通する神経難病に対し、疾患の遺伝子をいち早く特定し、新たなモダリティに挑戦します。

次に、免疫炎症領域では、病態が多様で、未だ有効な治療薬のない疾患である全身性強皮症や全身性エリテマトーデスを中心に患者さんを層別したフェノタイプ創薬に挑戦します。

そして、ワクチン領域においては、グローバルでは植物由来VLPワクチンで社会課題である新型コロナウイルス感染症の予防に挑戦し、国内ではBIKENグループと協業して、小児・成人の感染予防と安定供給を促進します。

※1 人々の遺伝子、環境、ライフスタイルの違いを考慮し、適切な医療を適切なタイミングに、適切な患者さんに届けること  
 ※2 治療薬を起点に、予防から予後にかけてソリューションを提供し、患者さんご家族の生活の質(QOL)向上に貢献すること

## プレジジョンメディスンとアラウンドピルソリューション



## 主な開発パイプライン

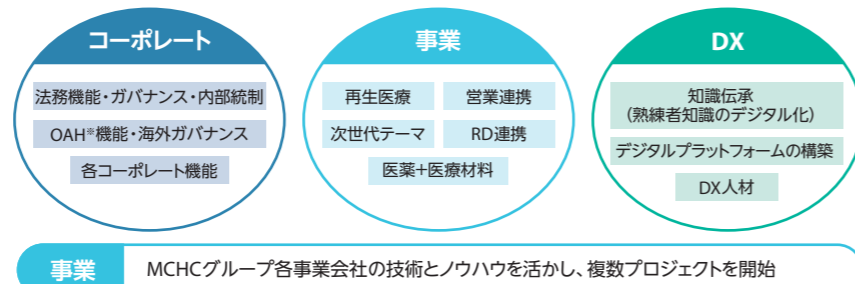
領域	治験コード、予定適応症	開発地域	開発段階
中枢神経	MT-1186 (ALS/経口懸濁剤)	グローバル	Phase3
	ND0612 (パーキンソン病)	グローバル	Phase3
免疫炎症	MT-7117 (EPP/XLP <sup>※3</sup> )	グローバル	Phase3
	MT-7117 (全身性強皮症)	グローバル	Phase2
ワクチン	MT-2766 (新型コロナウイルス感染症の予防)	グローバル	Phase3
	MT-2654 (季節性インフルエンザの予防/高齢者)	グローバル	Phase1
	MT-2355 (5種混合ワクチン)	日本	Phase3

※3 EPP: 赤芽球性プロトポフィン症 XLP: X連鎖性プロトポフィン症 (2021年8月現在)

## グループシナジーの創出

田辺三菱製薬の完全子会社化を機に、2019年12月にシナジー創出委員会を設立し、事業・コーポレート・DXの3つの切り口で議論を展開しています。MCHCグループ各事業会社の技術やノウハウを集結し、シナジー創出に取り組んでいきます。

## シナジー創出委員会での取り組みテーマ例



※ OAH: Overseas Administrative Headquarters

## Focus ワクチンで感染症予防に貢献 新型コロナウイルス感染症の予防をめざしたVLPワクチンの開発へ

田辺三菱製薬の子会社であるMedicago, Inc.は、2021年3月に新型コロナウイルス感染症の予防をめざした植物由来のウイルス様粒子(VLP)ワクチン(MT-2766)の第2/3相臨床試験の第3相パートを開始しました。カナダ、米国、英国、ブラジルなどグローバルで臨床試験を実施し、2021年内にカナダでの実用化をめざしています。

VLPワクチンとは、ウイルス様粒子(VLP)製造技術を用いた新規ワクチンです。ウイルスと同様の外部構造を持ち、ワクチンとしての高い免疫獲得効果(有効性)が期待されることに加え、遺伝子情報を持たないため体内でウイルスの増殖がなく、安全性にも優れる有望なワクチン技術として注

目されています。また、植物を使用したVLP製造技術により、短期間かつ低コストでの大量生産が期待されています。

Medicago, Inc.の本社があるカナダでは、新型コロナウイルス感染症の予防をめざしたVLPワクチンの開発に対してカナダ政府から173百万カナダドル(約137億円)の助成金を受け取る契約、およびカナダ政府に最大7,600万回分のワクチンを供給する契約を締結済みです。現在は、助成金を活用して開発を加速するとともに、供給体制の整備を進めています。

今後も、皆さまに一日も早くVLPワクチンをお届けできるよう着実に開発を推進し、喫緊の社会課題である新型コロナウイルス感染症の感染予防に貢献していきます。

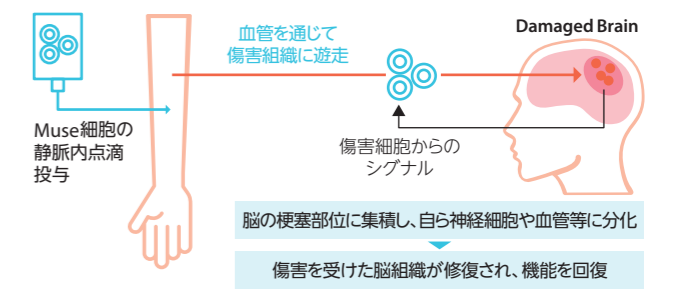
## 植物を用いたVLPワクチンの製造工程(一過性の遺伝子発現を利用)



## Muse細胞製品でアンメット・メディカル・ニーズの解消をめざす

Muse細胞は、骨髄、末梢血、あらゆる臓器の結合組織に存在する、腫瘍化のリスクが非常に低い生体由来の多能性修復幹細胞です。HLA-Gの発現など胎盤に類似する免疫調整機能を有するため、白血球型適合(HLA適合)や長期にわたる免疫抑制剤の投与を必要とせず、遺伝子導入による多能性の獲得や、投与前の分化誘導操作も必要としません。ドナー由来Muse細胞を静脈内に点滴投与するだけで傷害組織に集積し、その組織に応じた細胞に自発的にon-siteで分化することで組織を修復します。また、傷害組織に生着したMuse細胞は長期にわたり、機能性細胞として生存維持されることから、抗炎症作用、血管保護作用、抗アポトーシス効果、組織保護効果なども、体内に長期間残らないMSCに比

べて効果が優位に高いことが示されています。生命科学インスティテュートは、Muse細胞製品(CL2020)の承認取得に向けて準備を進め、早期の事業化をめざしています。



前中期経営計画「APTSIS 20」のスタートとともに、2016年度より指定国際会計基準(IFRS)を適用しています。なお、「コア営業利益」とは、IFRSの営業利益に含まれる非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いた損益で、日本基準の営業利益との比較可能性も加味した、当社独自の段階損益として開示しています。

日本基準(2010-2015年度)

年間	2010	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	3,166,771	3,208,168	3,088,577	3,498,834	3,656,278	3,823,098
営業利益	226,493	130,579	90,241	110,460	165,681	280,026
税金等調整前当期純利益	169,552	127,474	82,900	116,594	165,621	198,248
親会社株主に帰属する当期純利益	83,581	35,486	18,596	32,248	60,859	46,444
包括利益	86,742	64,199	94,900	134,016	173,692	7,695
設備投資	117,806	116,145	132,221	133,339	165,057	176,508
減価償却費	148,697	145,695	129,549	131,571	151,253	180,374
研究開発費	130,825	138,545	134,723	134,260	132,217	138,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,853	217,954	206,504	177,027	329,776	388,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	(101,064)	(63,404)	(169,758)	(159,789)	(277,223)	(202,796)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(149,493)	(164,146)	(26,250)	(8,307)	(2,061)	(156,957)

期末現在

項目	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総資産額	3,294,014	3,173,970	3,307,758	3,479,359	4,323,038	4,061,572
有形固定資産	1,088,369	1,032,738	1,061,551	1,118,050	1,498,146	1,390,727
有利子負債	1,304,589	1,164,128	1,198,799	1,258,186	1,603,595	1,465,752
純資産額	1,114,003	1,144,954	1,203,316	1,314,870	1,588,601	1,554,528

1株当たり金額

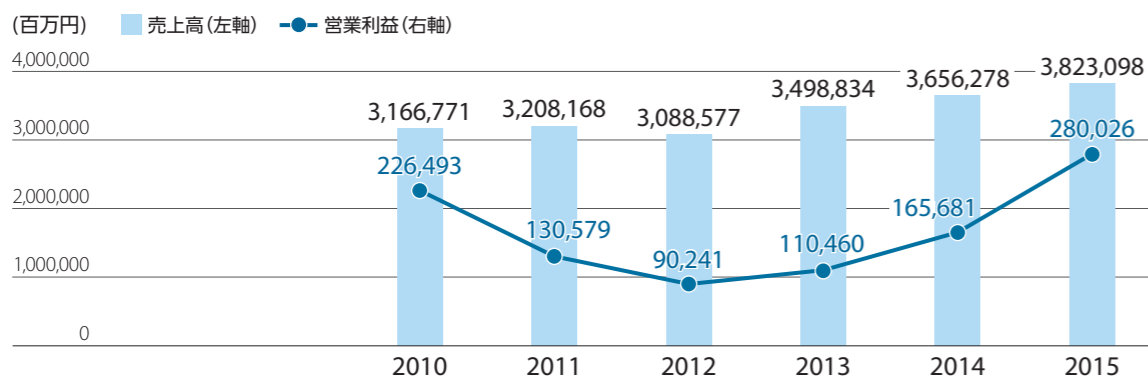
項目	2010	2011	2012	2013	2014	2015
1株当たり当期純利益	58.72	24.06	12.61	21.89	41.40	31.70
1株当たり純資産額	514.30	522.77	553.54	611.95	669.77	636.43
1株当たり配当額	10	10	12	12	13	15

主要指標

指標	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総資産利益率(ROA)(%)	5.1	3.9	2.6	3.4	4.2	4.7
自己資本利益率(ROE)(%)	11.6	4.6	2.3	3.7	6.4	4.8
自己資本比率(%)	23.0	24.2	24.6	25.8	22.6	22.9

その他

項目	2010	2011	2012	2013	2014	2015
従業員数(名)	53,882	53,979	55,131	56,031	68,263	68,988



中期経営計画の変遷  
**APTSIS 10** 2008-2010年度  
**Step1** 2011-2012年度  
**Step2** 2013-2015年度  
**APTSIS 15**

(注) 1. 本レポートは、4月1日から3月31日までの事業期間を年度として定めています。2020年度は2021年3月末で終了した事業年度を表します。  
 2. 米ドル金額は1ドル=105.9円で換算しています。  
 3. 資産合計税引前利益率(ROA)(%)は税引前利益を平均資産合計で除して算出しています。

指定国際会計基準(IFRS 2015-2020年度)

年間	2016*	2017	2018*	2019*	2020	増減(%)	2020
売上収益	3,376,057	3,724,406	3,840,341	3,580,510	3,257,535	(9.0)	30,760,482
コア営業利益	307,522	380,489	314,104	194,820	174,710	(10.3)	1,649,764
税引前利益	258,343	344,077	284,846	122,003	32,908	(73.0)	310,746
親会社の所有者に帰属する当期利益	156,259	211,788	169,530	54,077	(7,557)	—	(71,360)
包括利益	226,493	297,476	205,898	475	160,551	—	1,516,062
設備投資	206,482	225,189	231,742	240,390	263,715	9.7	2,490,227
減価償却費および償却費	174,040	178,895	199,332	239,824	243,793	1.7	2,302,106
研究開発費	126,290	138,833	142,822	133,368	126,073	(5.5)	1,190,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,643	397,940	415,575	452,003	467,133	—	4,411,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	(289,056)	(335,933)	(895,068)	(87,563)	(217,010)	—	(2,049,197)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411	(150,592)	519,062	(450,523)	(142,773)	—	(1,348,187)

期末現在

項目	2016*	2017	2018*	2019*	2020	増減(%)	2020
資産合計	4,463,547	4,701,415	5,572,508	5,132,149	5,287,228	3.0	49,926,610
有形固定資産	1,431,681	1,433,509	1,683,354	1,742,216	1,813,838	4.1	17,127,838
有利子負債	1,693,742	1,606,123	2,246,751	2,388,060	2,482,422	4.0	26,288,849
親会社の所有者に帰属する持分	1,091,398	1,285,750	1,377,947	1,170,222	1,236,339	5.7	11,674,589

1株当たり金額

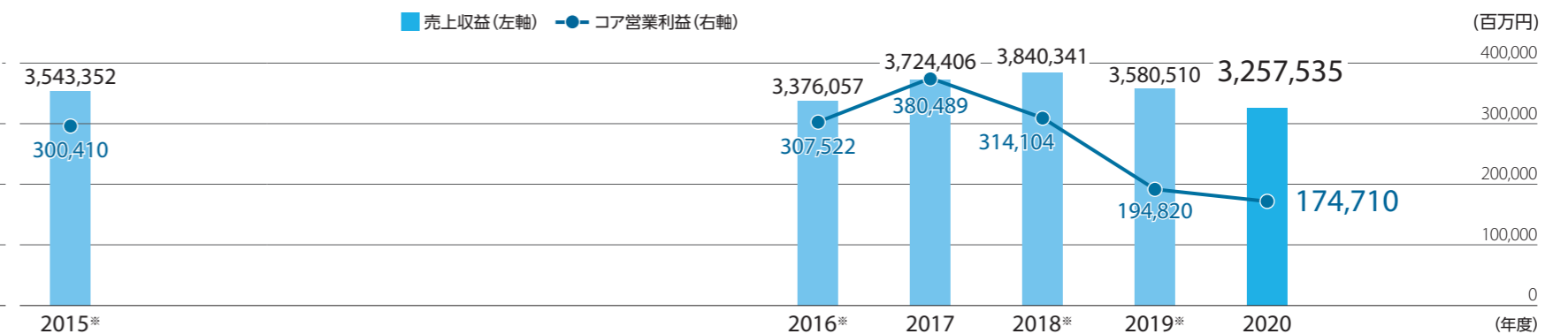
項目	2016*	2017	2018*	2019*	2020	増減(%)	2020
基本的1株当たり当期利益	106.73	147.14	119.22	38.08	(5.32)	—	(0.1)
1株当たり親会社所有者帰属持分	758.30	893.26	970.46	824.07	870.40	5.6	8.2
1株当たり配当額	20	32	40	32	24	(25.0)	0.2

主要指標

指標	2016*	2017	2018*	2019*	2020	増減(%)	2020
資産合計税引前利益率(ROA)(%)	5.9	7.5	5.5	2.3	0.6	(1.7pt)	—
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	15.1	17.8	12.7	4.2	-0.6	(4.8pt)	—
売上収益コア営業利益率(ROS)(%)	9.1	10.2	8.2	5.4	5.4	(0.0pt)	—
ネットD/Eレシオ(倍)	1.06	0.89	1.26	1.79	1.73	—	—
親会社所有者帰属持分比率(%)	24.5	27.3	24.7	22.8	23.4	0.6pt	—

その他

項目	2016*	2017	2018*	2019*	2020	増減(%)	2020
従業員数(名)	69,291	69,230	72,020	69,609	69,607	—	—



中期経営計画の変遷  
**APTSIS 20** 2016-2020年度

(注) 4. 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)は親会社の所有者に帰属する当期利益を平均親会社所有者帰属持分で除して算出しています。  
 5. 固定資産臨時償却費を計上した場合、その額を減価償却費に含めています。

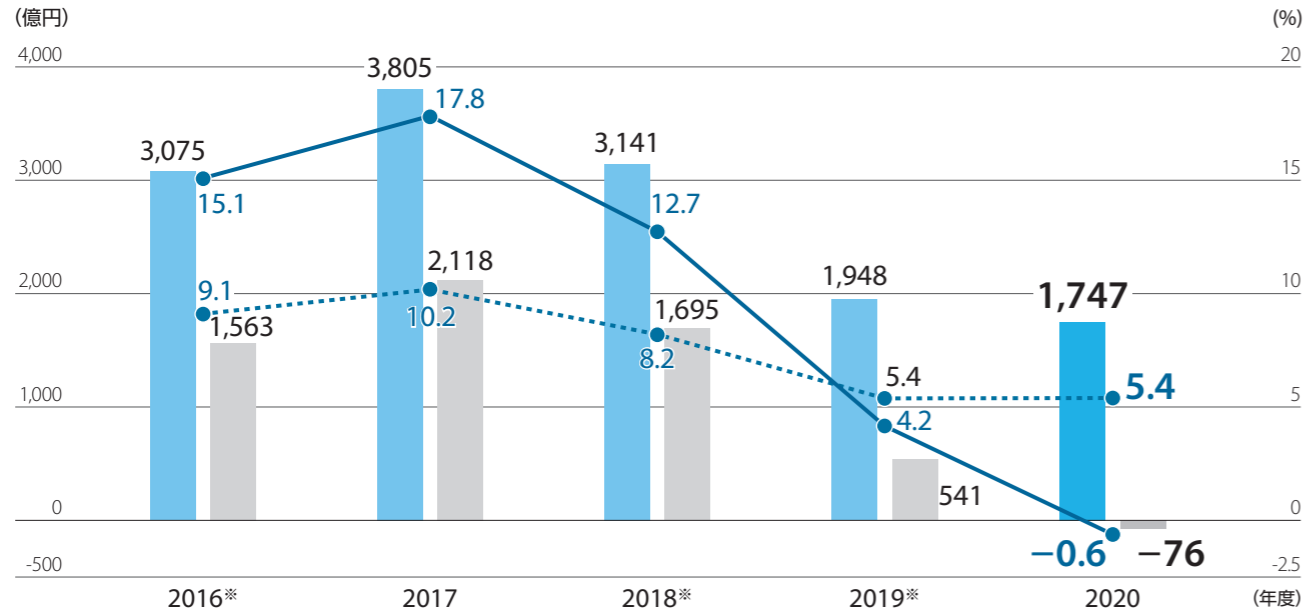


# 財務指標

※ 非継続事業に係わる数値を控除しております。

## 利益とROS、ROE

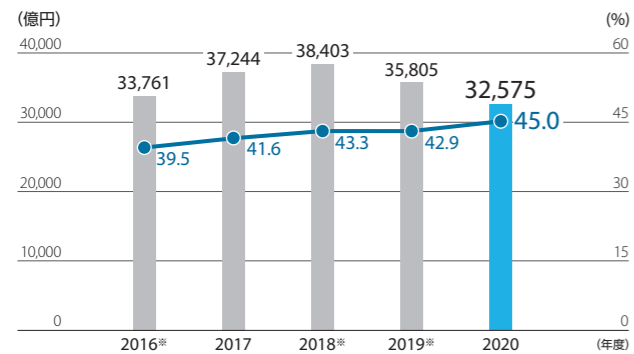
■ コア営業利益 ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (左軸)  
● ROE ● ROS (右軸)



前中期経営計画「APTSIS 20」におけるポートフォリオ改革を通じて、2017年度は素材分野の収益が拡大し、機能商品分野を中心に数量が伸長した結果、コア営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれも過去最高となりました。しかしながら、2018年度以降は、景気後退や米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症影響等の経済環境悪化に加え、ヘルスケア分野における仲裁手続き中のロイヤリティ収入非計上の影響等により収益が悪化しました。このような状況下、2020年度のコア営業利益は前期比201億円減(△10.3%)の1,747億円となり、ROSは前期並みの5.4%となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、非経常項目においてヘルスケア分野に関連する減損損失等を計上したことにより前期比617億円減の△76億円となりました。ROEは△0.6%(前期比△4.8ポイント)となりました。

## 売上収益と海外売上収益比率

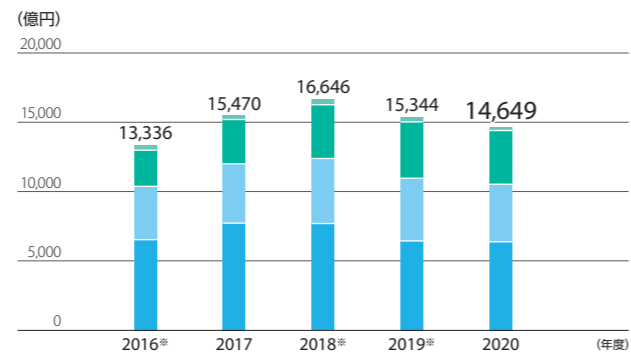
■ 売上収益 (左軸) ● 海外売上収益比率 (右軸)



2020年度の売上収益は、素材分野における原料価格下落等に伴う販売価格の低下や、定期修理の影響の拡大による販売数量の減少、機能商品分野における販売数量の減少などにより、前期比3,230億円(△9.0%)の減収となりました。海外売上収益比率は、前期比+2.1ポイントの45.0%となりました。

## 海外地域別売上収益

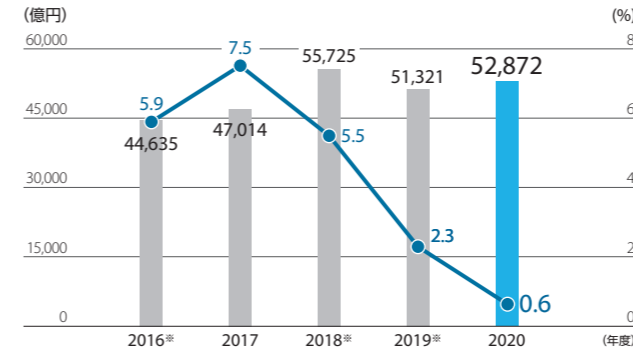
■ アジア ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他



欧米、その他アジアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が弱含んで推移したことに加え、円高による換算差の影響等により、前期比で減少しました。

## 資産合計とROA

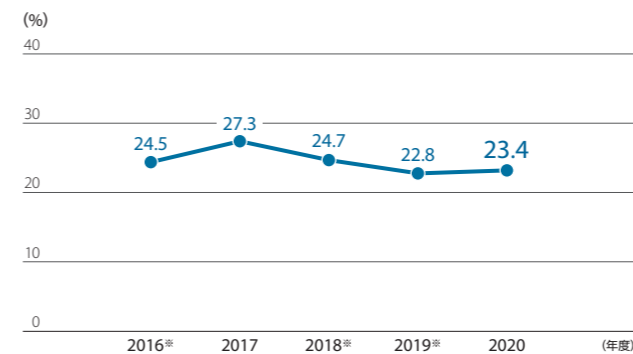
■ 資産合計 (左軸) ● ROA (右軸)



資産合計は5兆2,872億円となりました。ヘルスケア分野において無形資産に係る減損等がありましたが、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響による不測の事態への備えによる現金及び現金同等物の確保等により、前期比1,551億円増加しました。ROAは0.6%となり、前期比で△1.7ポイントの悪化となりました。

## 親会社の所有者に帰属する持分比率

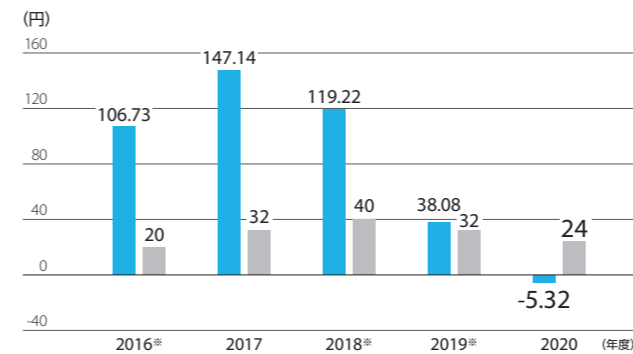
■ ネット有利子負債 (左軸) ● ネットD/Eレシオ (右軸)



親会社の所有者に帰属する持分は1兆2,363億円と、前期比661億円減少となりました。親会社所有者帰属持分比率は23.4%と前期比+0.6ポイントとなりました。

## 基本的1株当たり当期利益と1株当たり配当金

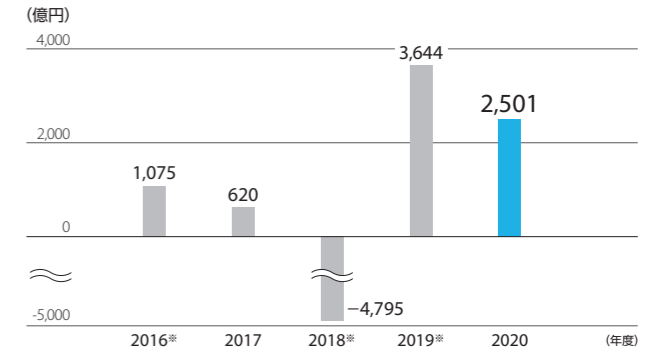
■ 基本的1株当たり当期利益 ■ 1株当たり配当金



2020年度の基本的1株当たり当期利益は、△5.32円となりました。1株当たり配当金は、財務状況および今後の事業環境を総合的に勘案しております。2020年度は減損損失を主な要因とした損失を計上したことに伴い、誠に遺憾ながら、前期比8円減の年間24円としました。

## フリー・キャッシュ・フロー(FCF)

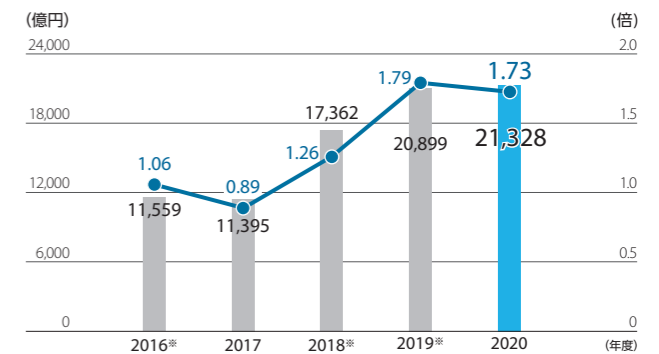
■ ネット有利子負債 (左軸) ● ネットD/Eレシオ (右軸)



2020年度の営業活動によるCFは、原料価格の下落等による運転資本の減少などにより前期を上回る4,671億円の収入となりました。投資活動によるCFは、2018年度は産業ガスにおける欧米事業取得(約6,800億円)による支出がありましたが、2020年度は固定資産の取得等により2,170億円の支出となりました。その結果、FCFは2,501億円の収入となりました。

## ネット有利子負債とネットD/Eレシオ

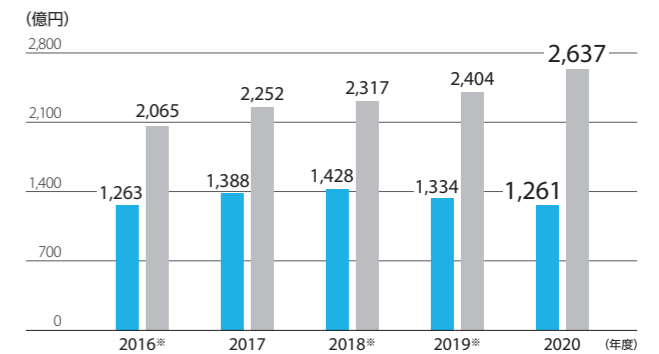
■ ネット有利子負債 (左軸) ● ネットD/Eレシオ (右軸)



2019年度は、田辺三菱製薬の完全子会社化に伴う増加に伴い、ネットD/Eレシオが1.79となりました。2020年度は、為替影響等によりネット有利子負債が前期比429億円の増加となり、ネットD/Eレシオは1.73と前期比0.06の改善となりました。財務体質の改善を継続的に進め、2023年度までに1.0倍以下をめざしていきます。

## 研究開発費と設備投資

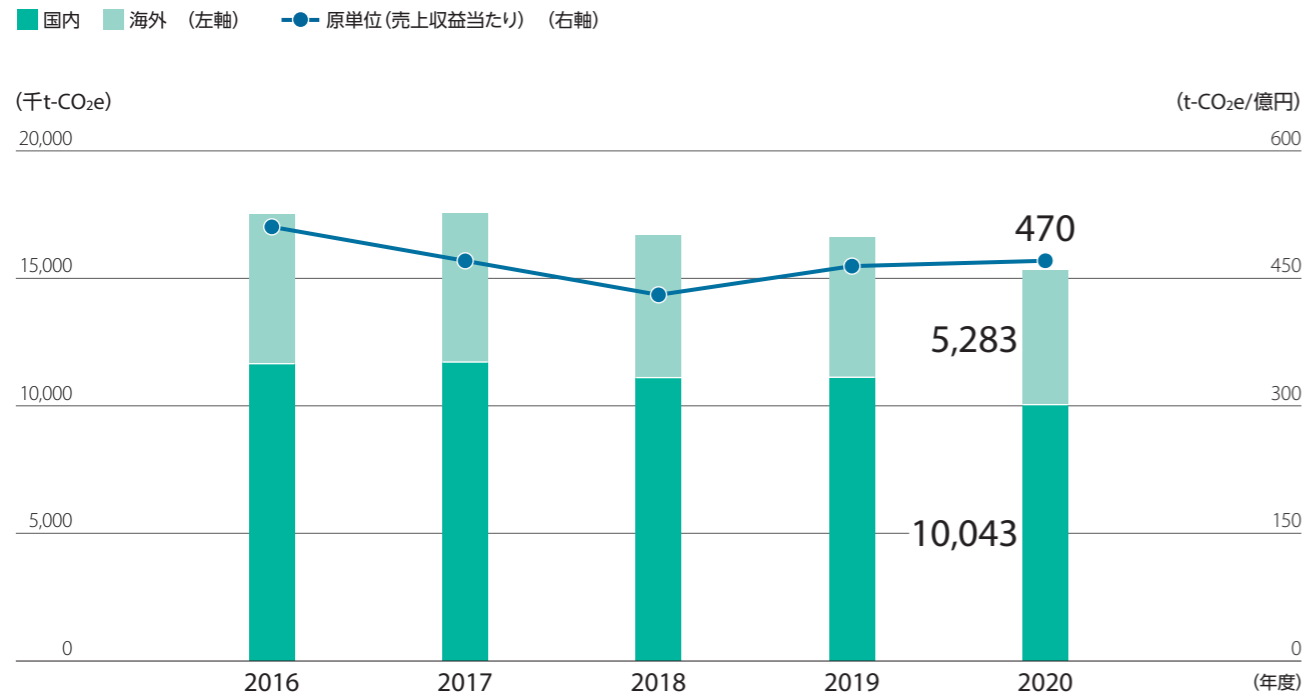
■ 研究開発費 ■ 設備投資



研究開発費は1,261億円となり、引き続き既存技術の改良や新技術の開発に取り組みました。設備投資は、機能商品分野を中心に製造設備の増設などがあり前期比233億円増の2,637億円となりました。

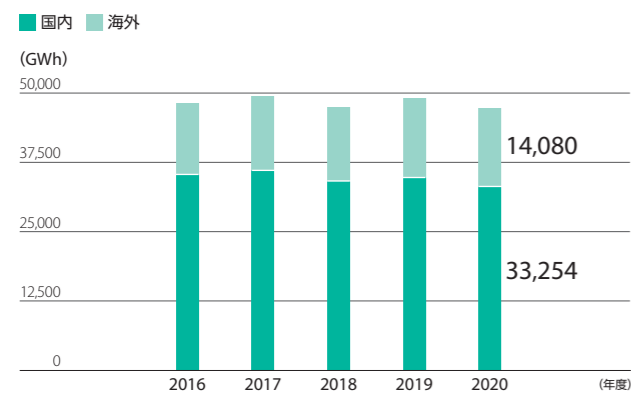
# 非財務指標

## 温室効果ガス(GHG)排出量※1



2020年度のGHG排出量(Scope1+Scope2)は15,325千t-CO<sub>2</sub>eとなりました。総排出量については大型製造プラントの定期修理やGHG排出量が多いプラントの停止などにより前年度比7.8%の減少となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり原単位はほぼ横ばいの470t-CO<sub>2</sub>e/億円となりました。中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30 (KV30)」では、GHG低減を重要な社会課題の一つと位置付けており、製品・サービスを通じた排出削減貢献に加え、自社における生産等の事業活動におけるGHG排出量の低減も今後一層の加速をするべく検討・取り組みを進めています。

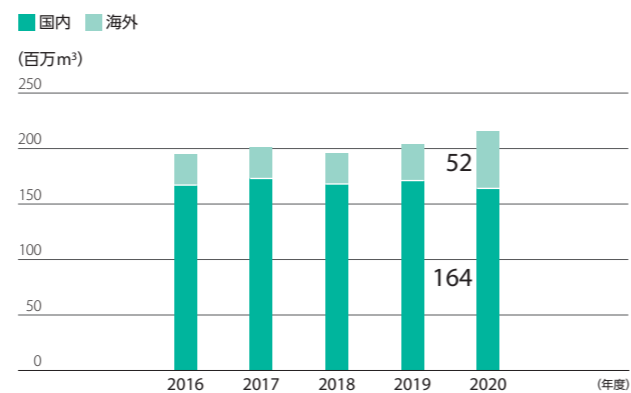
## エネルギー消費量※1



2020年度は日本国内の大型プラントの定期修理やエネルギーを多く使用するプラントの停止などでエネルギー消費量が減りました。

省エネルギー活動の推進、プロセスの安定稼働などを通じた生産効率向上は、そのままGHG低減につながることから、KV30実現のための重要な取り組みと位置付け、引き続きエネルギー使用量の低減に取り組んでいきます。

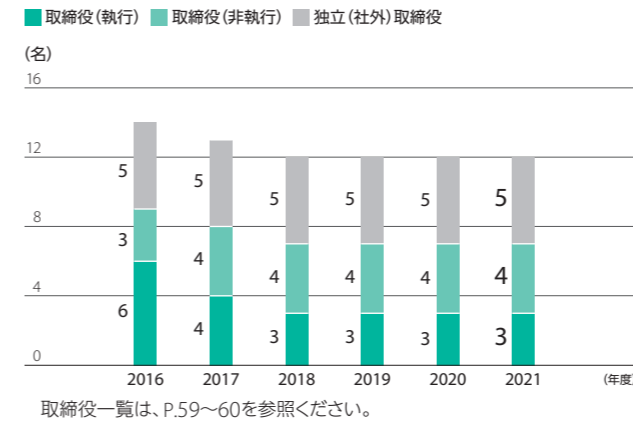
## 取水量(海水含まず)



2020年度は海外のグループ会社において、2019年度に見直したパウンダリに新たに加わった拠点があつたため、全体的に増加しましたが、国内では水の効率的な利用により取水量は前年度比7百万m<sup>3</sup>減となりました。KV30では、グローバルな水供給の不安解消を重要な社会課題の一つと位置付けており、自社の水資源の活用が地域の大きな負荷とならないよう、引き続き水資源の有効利用、取水量削減の取り組みを推進してまいります。

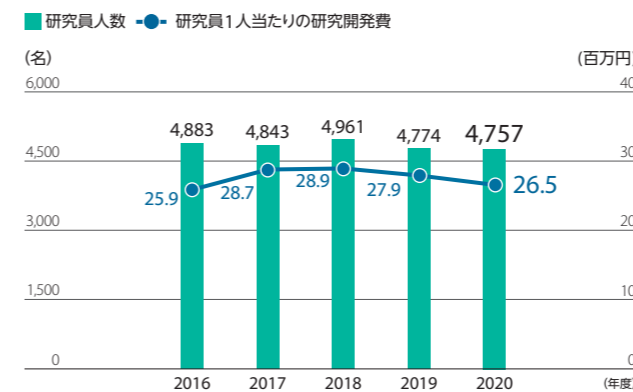
※1 2019年度データ以降はKV30の活動範囲に合わせ見直したパウンダリに基づき集計しています。グラフに表示している2018年度以前のデータは見直したパウンダリのもとで再集計しています。2019年度以降は見直した後のパウンダリに基づき集計した値を対象に第三者保証を受けています。

## 取締役人数・社外取締役人数



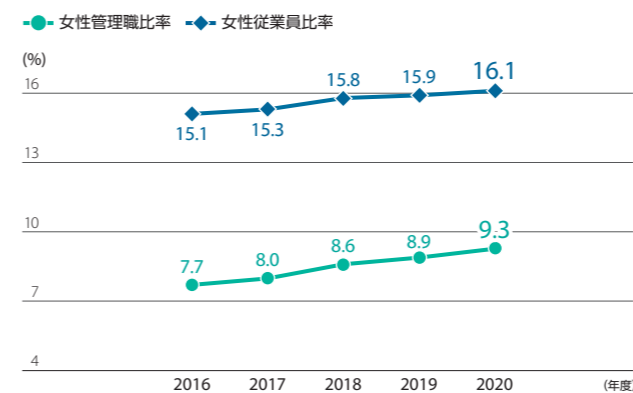
取締役一覧は、P.59～60を参照ください。

## 研究員人数・研究員1人当たりの研究開発費



2020年度の研究員人数は前年度比17名減の4,757名、1人当たりの研究開発費は26.5百万円となりました。

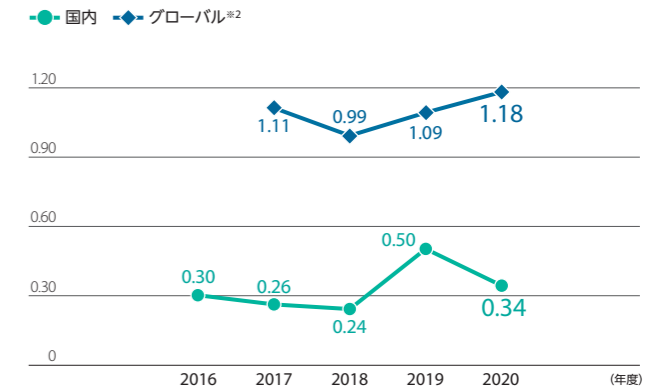
## 女性従業員比率・女性管理職比率※2



女性従業員比率は、前年度比0.2ポイント上昇の16.1%、女性管理職比率は前年度比0.4ポイント上昇の9.3%となりました。女性活躍推進に向け諸施策を推進しています。

※2 集計対象範囲はP.103を参照ください。

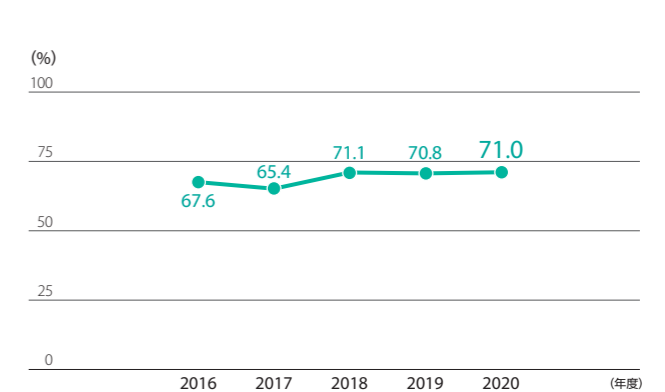
## 休業度数率



日本国内の休業度数率は0.34となり、前年度より改善しました。一方、2017年度よりデータの取得・算定を始めたグローバルでは、日本国内に比べ、休業度数率が高い水準にあります。安全の基本行動や基本操作の徹底、リスクアセスメントなどの諸施策により、労働災害の防止に向けた取り組みを強化し、休業度数率の改善に努めていきます。

※2 集計対象範囲はP.103を参照ください。

## 有給休暇取得率※2



有給休暇取得率は、前年度並みとなりました。ニューノーマル時代の働き方を見据えた業務改革に取り組み、引き続きワーク・ライフ・バランスの施策を強化してまいります。

※2 集計対象範囲はP.103を参照ください。



# 株主還元方針

企業価値の向上を通じ、株主価値の向上をめざす

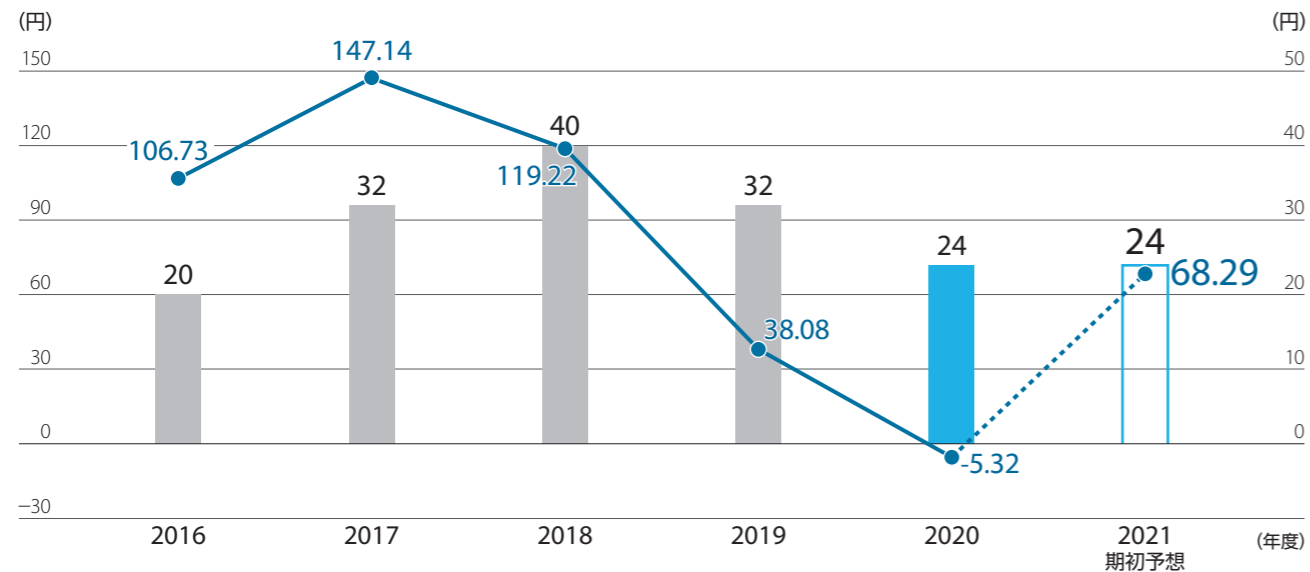
配当政策については、成長投資・財務体質の改善とのバランスを考慮

中期的な連結配当性向の目安を30%

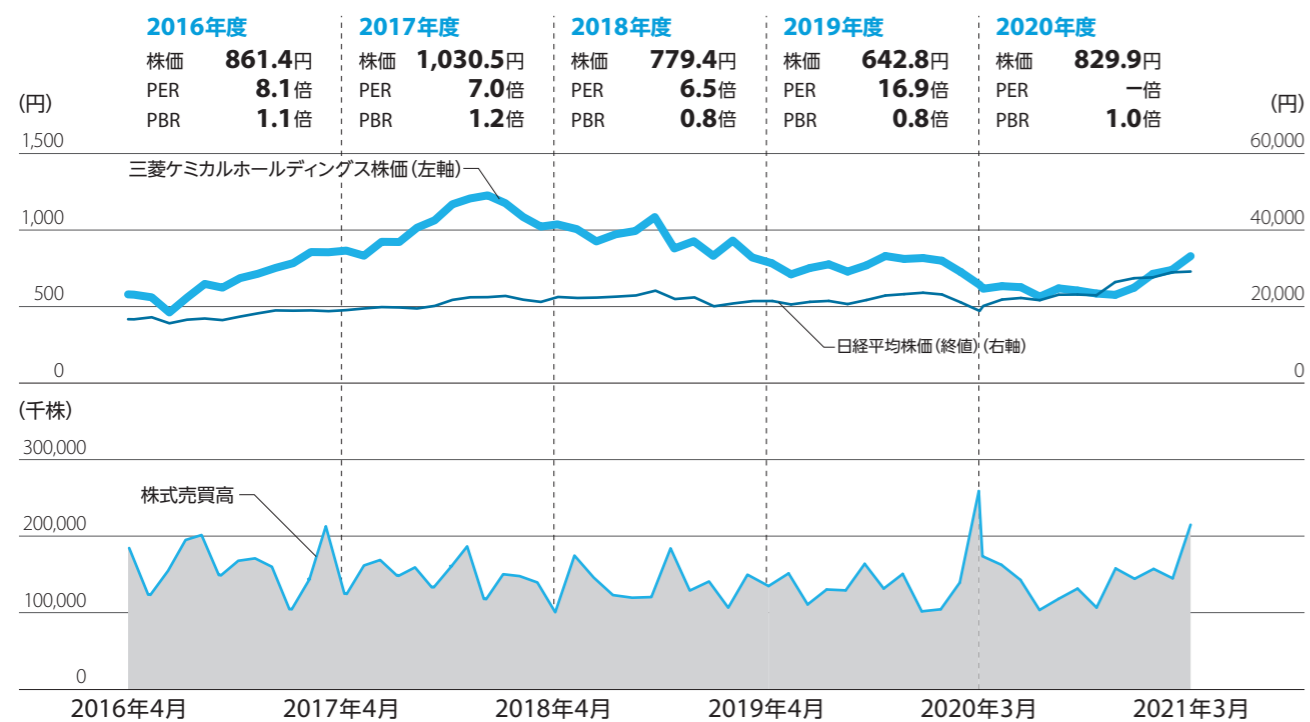
安定的な配当を実施

## 基本的1株当たり当期利益／1株当たり配当金

● 基本的1株当たり当期利益(左軸) ■ 1株当たり配当金(右軸)



## 株価／株式売買高



※ 株価：3月末時点  
PER：3月末時点株価÷基本的1株当たり当期利益 PBR：3月末時点株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分

## 株式情報(2021年3月31日現在)

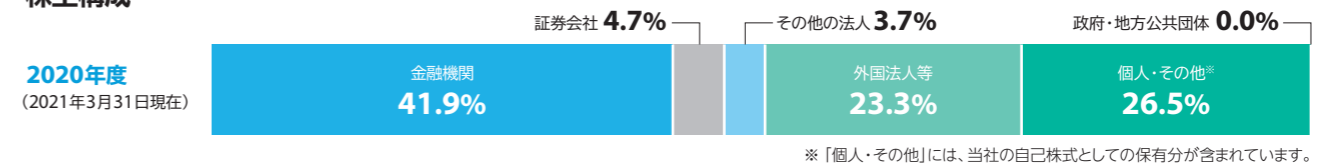
証券コード	4188(東証1部)
単元株式数	100株
会社が発行する株式の総数	6,000,000,000株
発行済株式総数	1,506,288,107株
株主総数	273,758名

## 大株主 上位10社

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	126,731	8.9
株式会社日本カステディ銀行信託口	82,101	5.8
明治安田生命保険相互会社	64,389	4.5
日本生命保険相互会社	42,509	3.0
株式会社日本カステディ銀行信託口7	26,246	1.8
株式会社日本カステディ銀行信託口4	23,652	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	20,553	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	20,298	1.4
株式会社日本カステディ銀行信託口5	20,075	1.4
太陽生命保険株式会社	18,838	1.3

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として82,871千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。  
2. 出資比率は、自己株式(82,871千株)を控除して計算しております。  
3. 株式会社三菱UFJ銀行の当社への出資状況については、上記のほか、同行が議決権行使の指図権を留保している「野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)」名義の株式2,375千株(出資比率0.2%)があります。

## 株主構成



※ 「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分が含まれています。

## 2020年度 IR報告

当社は、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの皆さまと、さまざまな機会を通じて、積極的かつ建設的に対話し、KAITEKI実現に向け、課題や目標を共有し、協働することをめざしています。株主・投資家の皆さまとの対話においては、当社を信頼いただき、長期にわたって株式を保有していただけるよう、適切な情報開示に努めるとともに、オンライン等も活用して積極的に対話を行い、それを企業活動に活かしていきます。

IRイベント	内容
1 株主総会	2021年6月24日開催 株主総会
説明会(ラージミーティング)	計2回：事業説明会(2月)、医薬品事業(田辺三菱製薬)の中期経営計画説明会(3月) ホームページで説明会映像および発表資料公開(日・英)
トップマネジメントによる投資家との対話	スモールミーティング(6月、3月)、 国内外機関投資家との個別面談
2 国内外機関投資家・アナリスト向け	決算発表時のネットカンファレンス 計4回：四半期決算ごとに開催 ホームページで説明会音声および発表資料公開(日・英)
証券会社主催カンファレンスへの参加	計6回：主に海外機関投資家との個別面談
個別テーマのスモールミーティング	計2回：医薬品事業(6月)、自動車関連事業(12月) 事業説明会
その他のIR活動	四半期決算発表後の取材対応他
3 個人投資家向け	個人投資家説明会 計5回(CEO / CFOによる説明会含む)

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	3,580,510	3,257,535
売上原価	△2,593,247	△2,331,286
売上総利益	987,263	926,249
販売費及び一般管理費	△800,572	△752,693
その他の営業収益	27,571	30,713
その他の営業費用	△83,373	△172,391
持分法による投資利益	13,396	15,640
営業利益	144,285	47,518
金融収益	7,206	8,252
金融費用	△29,488	△22,862
税引前利益	122,003	32,908
法人所得税	△52,335	△10,186
継続事業からの当期利益	69,668	22,722
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期利益	16,892	—
当期利益	86,560	22,722
<b>当期利益(△損失)の帰属</b>		
親会社の所有者	54,077	△7,557
非支配持分	32,483	30,279
当期利益	86,560	22,722
<b>1株当り当期利益</b>		
基本的1株当り当期利益(△損失)		
継続事業(円)	26.19	△5.32
非継続事業(円)	11.89	—
基本的1株当り当期利益(△損失)(円)	38.08	△5.32
<b>希薄化後1株当り当期利益(△損失)</b>		
継続事業(円)	24.27	△5.32
非継続事業(円)	10.94	—
希薄化後1株当り当期利益(△損失)(円)	35.21	△5.32

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	86,560	22,722
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△15,912	26,675
確定給付制度の再測定	△735	26,817
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△183	△191
純損益に振り替えられることのない項目合計	△16,830	53,301
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△63,517	81,019
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	36	180
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5,774	3,329
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△69,255	84,528
税引後その他の包括利益合計	△86,085	137,829
当期包括利益	475	160,551
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	△6,664	97,068
非支配持分	7,139	63,483



連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	228,211	349,577
営業債権	698,516	716,392
棚卸資産	606,505	576,473
その他の金融資産	117,628	47,818
その他の流動資産	90,140	83,462
小計	1,741,000	1,773,722
売却目的で保有する資産	8,281	23,812
流動資産合計	1,749,281	1,797,534
非流動資産		
有形固定資産	1,742,216	1,813,838
のれん	616,769	671,889
無形資産	510,575	455,317
持分法で会計処理されている投資	169,958	162,042
その他の金融資産	226,488	251,211
その他の非流動資産	42,813	68,051
繰延税金資産	74,049	67,346
非流動資産合計	3,382,868	3,489,694
資産合計	5,132,149	5,287,228

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	398,061	382,272
社債及び借入金	727,307	653,475
未払法人所得税	19,287	22,283
その他の金融負債	359,540	272,341
引当金	7,968	11,690
その他の流動負債	122,575	147,911
小計	1,634,738	1,489,972
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,761	2,534
流動負債合計	1,636,499	1,492,506
非流動負債		
社債及び借入金	1,555,947	1,696,029
その他の金融負債	88,533	118,300
退職給付に係る負債	125,611	112,272
引当金	31,893	27,398
その他の非流動負債	80,840	113,730
繰延税金負債	161,997	155,845
非流動負債合計	2,044,821	2,223,574
負債合計	3,681,320	3,716,080
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	176,715	179,716
自己株式	△63,485	△63,244
利益剰余金	1,071,260	1,060,069
その他の資本の構成要素	△64,268	9,798
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,170,222	1,236,339
非支配持分	280,607	334,809
資本合計	1,450,829	1,571,148
負債及び資本合計	5,132,149	5,287,228

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高	50,000	321,477	△63,560	1,073,873
当期利益(△損失)	-	-	-	54,077
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益	-	-	-	54,077
自己株式の取得	-	-	△27	-
自己株式の処分	-	△100	102	-
配当	-	-	-	△56,804
株式報酬取引	-	194	-	-
連結子会社の株式報酬取引	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△146,638	-	-
企業結合または事業分離	-	1,782	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	430
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△316
所有者との取引額等合計	-	△144,762	75	△56,690
2020年3月31日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2019年4月1日残高	51,500	-	△55,530	187	△3,843	1,377,947	647,907	2,025,854
当期利益(△損失)	-	-	-	-	-	54,077	32,483	86,560
その他の包括利益	△11,737	△1,744	△47,243	△17	△60,741	△60,741	△25,344	△86,085
当期包括利益	△11,737	△1,744	△47,243	△17	△60,741	△6,664	7,139	475
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△27	-	△27
自己株式の処分	-	-	-	-	-	2	-	2
配当	-	-	-	-	-	△56,804	△31,111	△87,915
株式報酬取引	-	-	-	-	-	194	-	194
連結子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	△14	△14
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	△146,638	△347,666	△494,304
企業結合または事業分離	-	-	-	-	-	1,782	3,737	5,519
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	430	615	1,045
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,428	1,744	-	-	316	-	-	-
所有者との取引額等合計	△1,428	1,744	-	-	316	△201,061	△374,439	△575,500
2020年3月31日残高	38,335	-	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260
当期利益(△損失)	-	-	-	△7,557
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益	-	-	-	△7,557
自己株式の取得	-	-	△20	-
自己株式の処分	-	△198	261	-
配当	-	-	-	△34,091
株式報酬取引	-	△13	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	756	-	-
企業結合または事業分離	-	2,456	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	30,406
所有者との取引額等合計	-	3,001	241	△3,634
2021年3月31日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2020年4月1日残高	38,335	-	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
当期利益(△損失)	-	-	-	-	-	△7,557	30,279	22,722
その他の包括利益	22,523	26,255	55,696	151	104,625	104,625	33,204	137,829
当期包括利益	22,523	26,255	55,696	151	104,625	97,068	63,483	160,551
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△20	-	△20
自己株式の処分	-	-	-	-	-	63	-	63
配当	-	-	-	-	-	△34,091	△11,049	△45,140
株式報酬取引	-	-	-	-	-	△13	-	△13
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	756	361	1,117
企業結合または事業分離	-	-	-	-	-	2,456	1,488	3,944
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	51	△81	△30
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4,151	△26,255	-	-	△30,406	-	-	-
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	-	-	-	△153	△153	△153	-	△153
所有者との取引額等合計	△4,151	△26,255	-	△153	△30,559	△30,951	△9,281	△40,232
2021年3月31日残高	56,707	-	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148



## 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	122,003	32,908
非継続事業からの税引前利益	25,585	-
減価償却費及び償却費	239,824	243,793
持分法による投資損益(△は益)	△13,401	△15,640
減損損失	48,647	127,193
固定資産除売却損	15,797	11,458
関係会社整理損失	-	7,379
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	-	3,318
関係会社株式売却損	1,567	554
固定資産売却益	△8,533	△9,869
事業譲渡益	-	△1,428
段階取得に係る差益	-	△1,295
関係会社株式売却益	△530	△1,168
株式交換差益	△23,922	-
減損損失戻入益	△1,720	-
受取利息及び受取配当金	△6,886	△5,547
支払利息	24,515	21,404
営業債権の増減額(△は増加)	122,281	△237
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,139	44,629
営業債務の増減額(△は減少)	△79,540	△27,240
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△719	446
その他	34,960	71,141
小計	507,067	501,799
利息の受取額	3,040	1,391
配当金の受取額	25,310	19,019
利息の支払額	△21,847	△19,891
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△61,567	△35,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,003	467,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223,478	△246,410
有形固定資産の売却による収入	14,995	15,843
無形資産の取得による支出	△12,601	△10,606
投資の取得による支出	△348,240	△3,106
投資の売却及び償還による収入	453,694	76,982
子会社の取得による支出	△5,490	△28,677
子会社の売却による収入	2,836	3,020
株式交換による支配喪失会社からの収入	14,432	-
事業譲受による支出	△3,000	△983
定期預金の純増減額(△は増加)	25,236	5,708
その他	△5,947	△28,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,563	△217,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△330,088	△115,453
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	△3,000
長期借入れによる収入	490,580	301,531
長期借入金の返済による支出	△183,865	△171,789
社債の発行による収入	149,185	69,640
社債の償還による支出	△60,000	△55,000
リース負債の返済による支出	△30,555	△30,349
自己株式の純増減額(△は増加)	△25	△19
配当金の支払額	△56,804	△34,091
非支配持分への配当金の支払額	△31,070	△11,007
非支配持分からの払込みによる収入	3	4,404
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△399,834	△98,779
その他	△50	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,523	△142,773
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△10,184	13,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,267	120,444
現金及び現金同等物の期首残高	321,541	228,211
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,103	49
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	834	854
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
現金及び現金同等物の期末残高	228,211	349,577

環境性データ

このアイコンのある指標は、2020年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

**集計対象範囲** 主要4事業会社(三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングス)およびその国内および海外のグループ会社を対象としています。

エネルギー消費・温室効果ガス(GHG)※1	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス排出量(Scope1+Scope2)(千t-CO <sub>2</sub> e)※2	14,815	14,187	16,629※4	15,325
Scope1	7,470	6,787	8,455	7,786
Scope2	7,345	7,400	8,174	7,540
Scope3※5	49,640	49,260	51,820	51,930
エネルギー消費量(GWh)※3	40,977	39,126	49,110	47,335

※1 GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量およびCO<sub>2</sub>排出量は控除していません。2019年度以降はジョイント・オペレーションのエネルギー消費量およびGHG排出量の1/2を含んでいます。

※2 国内の排出量は地球温暖化対策推進法の基礎排出係数を基本とし、供給会社固有の排出係数が不明の場合は代替値を用いて算定しています。同法での報告対象外のGHG排出量については化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個別に定めて算定しています。海外の排出量については、Scope1排出量は地球温暖化対策推進法を用いて、Scope2排出量は供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。

※3 燃料の単位発熱量は省エネルギー法を使用して、高位発熱量で表記しています。

※4 2019年度は中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30」のパウダリを拡張することに伴い、ジョイント・オペレーション企業1社を加えた他に、過年度の買収によるパウダリ拡張による分があり、Scope1+Scope2の合計排出量は、2018年度比2,442千t-CO<sub>2</sub>e増の16,629千t-CO<sub>2</sub>eでしたが、この影響を除く排出量は2018年度比54千t-CO<sub>2</sub>eの削減でした。

※5 Scope3の算定方法はMCHCウェブサイトに掲載している非財務データ集のP3をご覧ください。

環境影響	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
NOx排出量(千t)	8.12	7.54	8.28	7.94
SOx排出量(千t)	4.42	4.07※7	3.39※7	3.23
COD排出量(千t)※6	2.08	1.84	1.80	1.68
排水中の全窒素排出量(千t)※6	6.04	5.64	5.67	4.87
総りん排出量(千t)※6	0.07	0.10	0.11	0.10

※6 COD排出量、全窒素排出量、総りん排出量：河川・湖沼・海域への排出量の合計。下水道および社外排水処理場への排出量は含んでいません。

※7 一部拠点でSOx排出量の算定方法を見直ししたことにより2018年度、2019年度の排出量を修正しています。

水使用	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取水量(百万m <sup>3</sup> )(海水含まず)	193	189	204	216

社会性データ

従業員構成(MCHCグループ)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結従業員数(名)	69,230	72,020	69,609	69,607
地域別従業員数(名) 日本	43,406	43,709	40,732	40,774
日本以外	25,824	28,311	28,877	28,833

**集計期間** 各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点  
**集計対象範囲** 三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸および生命科学インスティテュートの原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受入者を除く)としています。

ダイバーシティ/ワーク・ライフ・バランス/労働安全	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数(名)	21,770	22,064	23,116	23,147
男女別従業員数(名) 男性	18,440	18,578	19,444	19,429
女性	3,330	3,486	3,672	3,718
女性従業員比率(%)	15.3	15.8	15.9	16.1
女性管理職比率(%)※8	8.0	8.6	8.9	9.3
有給休暇取得率(%)※9	65.4	71.1	70.8	71.0
休業度数率※10※11	0.26	0.99	1.09	1.18

※8 係長級以上従業員に占める女性従業員比率

※9 報告年度における新規付与日数を分子、取得日数を分母として算定しています。分母は前年度からの繰り越し日数を含みません。

※10 集計対象範囲：2017年度までは4事業会社(三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、大陽日酸)グループの国内の現業部門を有する会社を対象としており、2018年度からは4事業会社グループの国内および海外の現業部門を有する会社を対象としています。2020年度から、田辺三菱製薬の国内に所在する本社・支店・営業所に所属する人員を、休業度数率算定の対象に加えています。

※11 休業度数率：100万の労働時間当たりの休業災害による死傷病者数

第三者保証



独立した第三者保証報告書

2021年8月5日

株式会社三菱ケミカルホールディングス  
代表執行役社長 ジョンマーク・ギルソン 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 斎藤 和彦

当社は、株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したKAITEKI REPORT 2021(以下、「KAITEKI レポート」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日までを対象とした「マーク」の付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。KAITEKI レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として KAITEKI レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- KAITEKI レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した三菱ケミカル株式会社富山事業所に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、KAITEKI レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上